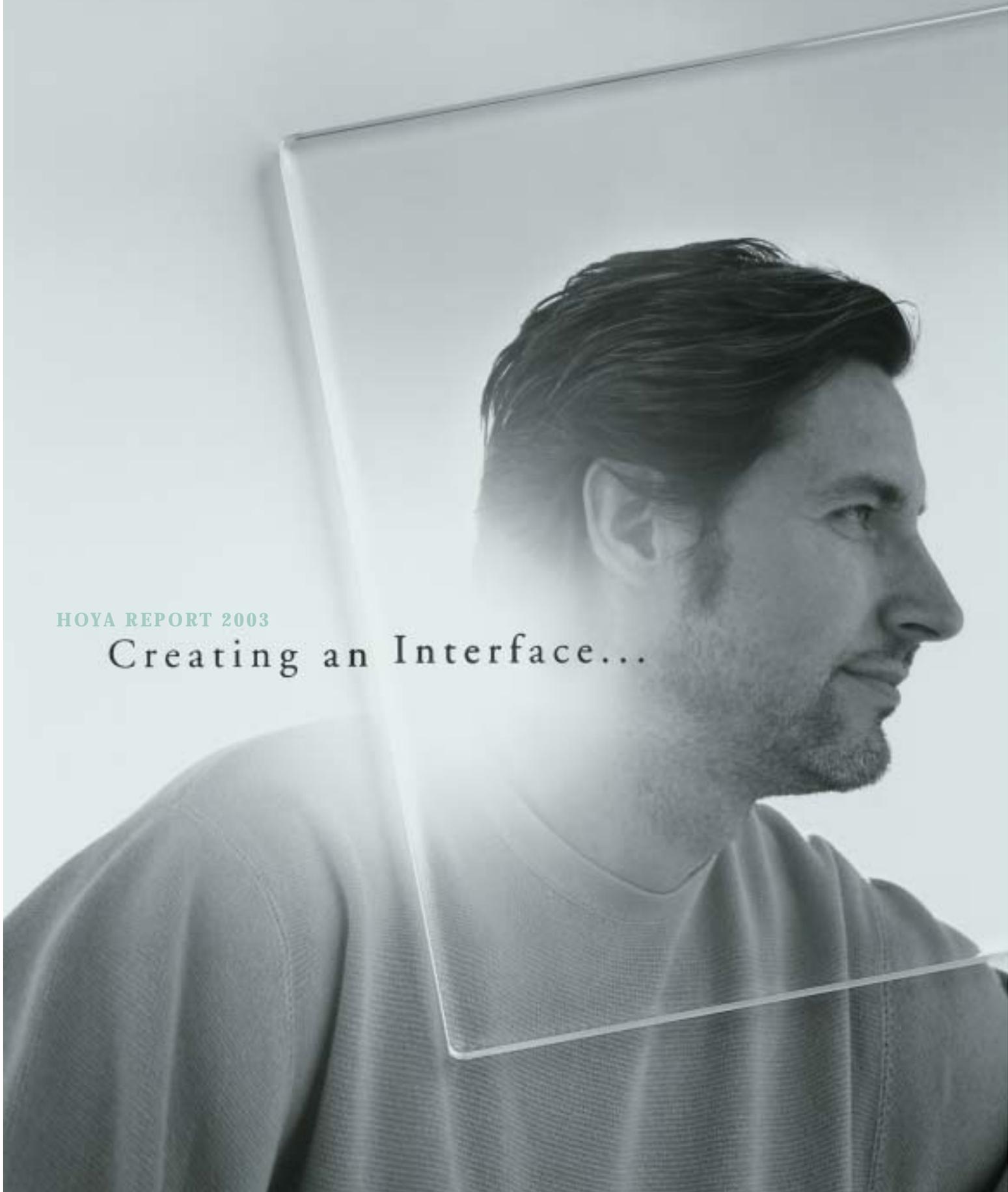


HOYA

HOYA REPORT 2003

Creating an Interface...





HOYAは、「情報・通信」、「アイケア」および「生活文化」の3つの分野で事業を行っています。

「情報・通信」分野ではIT(情報技術)関連製品を扱っております。主要な製品は、半導体の製造になくてはならないマスク blanks およびフォトマスク、液晶パネルを製造するための大型マスク、パソコン等に使用されるHDD(ハードディスクドライブ装置)用ガラスディスク、およびデジタルカメラ等向けの光学ガラス製品であり、HOYAグループの収益の大きな牽引役となっております。

「アイケア」分野は、メガネレンズの卸売りを中心とするビジョンケア部門と、コンタクトレンズの小売事業および眼科医療用の眼内レンズの開発・製造を行うヘルスケア部門に分かれており、収益のもう一方の柱であると同時に、HOYAブランドの普及拡大に大きな役割を果たしております。

「生活文化」分野は、収益の規模は小さいものの、グループの事業の礎を築き、アイケア部門と並んで広くHOYAのブランドを浸透させてきたクリスタル部門があります。

HOYAはいずれの分野においても、資源の効率的な配分を重視するポートフォリオマネジメントを徹底し、独自の技術により生み出された付加価値の高い製品を市場に展開しております。

... Between Our Life

業績の見通し等、将来の情報に関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、HOYAの業績の見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを、予めご承知おき下さい。

当社の決算日は毎年3月31日であり、本書中の年表示は、いずれも各年の3月31日に終了した会計年度を表しています。

財務ハイライト

	2002年3月期	2003年3月期
売上高(百万円)	235,265	246,293
営業利益(百万円)	43,897	52,982
経常利益(百万円)	45,774	50,874
当期純利益(百万円)	23,740	20,037
総資産(百万円)	278,067	274,288
株主資本(百万円)	219,180	224,218
1株当たりデータ(円)		
当期純利益	203.15	171.10
配当金	50.00	50.00
株価収益率(PER)倍	44.50	41.79
株価キャッシュフロー倍率(PCFR)倍	23.94	20.83
株価純資産倍率(PBR)倍	4.79	3.68
期末株価(円)	9,040	7,150

and Technology

目次

株主・投資家のみなさまへ	2
事業概要	5
情報・通信分野	6
エレクトロ-optics部門	7
アイケア分野	11
ビジョンケア部門	12
ヘルスケア部門	15
生活文化分野	16
クリスタル部門	16
環境への取り組み	17
財務・データセクション	19

セグメント情報について

各セグメントに関する情報は、本文の各部門別(p.5-16)に加えて、「財務報告」中にもあります(p.26-28)。併せてご利用下さい。

To Our Shareholders

株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまに、HOYAグループの2003年3月期[2002年4月1日から2003年3月31日まで]の事業概況をご報告させていただきますとともに、当期の経営、および今後の展望につきご説明させていただきます。

当期の経営施策・方針について

当期における経営環境は、当初米国やアジアを中心に緩やかな景気回復の兆しが見えたものの、その後の米国経済の減速、株式市場の低迷や世界的なデフレの進行等の影響もあり、全般的な回復には至りませんでした。しかしながら、著しく需要が落ち込んだ前期と比較すると変化は少なく、景気は横ばいで推移いたしました。そのような中、企業間の競争は激しさを増し、産業界全体の淘汰がより一層進み、勝ち組と負け組の明暗がはっきりしてまいりました。さらに、イラク情勢の悪化やSARS(重症急性呼吸器症候群)の拡大といった従来からの経験では予測できない事態が発生するなど、経営環境のトレンドを読むことが非常に困難になってきております。

このような先の見えにくい経営環境のもと、HOYAは変化を確実にとらえ、それに対応して自らを変えることが重要であると認識し、事業運営に取り組んでまいりました。

当期において取り組んだ施策は、次の3つのキーワードに集約されます。

1. 経営資源の再分配
2. 縮小する日本経済への対応
3. マーケットシェア(市場占有率)拡大

2と3は、いずれも1の経営資源の再分配を行う上で見過ごすことのできない重要な要素であり、当期の経営を進めていくにあたって特に意識をしたポイントです。

以下に当期に取り組んだ施策についてご説明いたします。

当期におけるHOYAグループの海外売上比率は44%となりましたが、まだ日本国内の売上の方が多い状況です。その日本国内の経済環境は、ITバブル崩壊後、デフレや企業のリストラ・設備投資の停滞等により景気が低迷し、経済の縮小化傾向にあります。そのため、HOYAグループでは、各事業ごとに国内での成長余地を見極め、まだ伸びる要素を見出せる事業については、新規顧客の開拓や新製品の開発、あるいは市場占有率の拡大を目的とした投資等を行いま



した。エレクトロ-optics部門における大日本印刷株式会社との次世代半導体用マスク blanksの共同開発での技術アライアンス、その他の高精度製品の開発に向けた投資、ヘルスケア部門においてはコンタクトレンズ市場での市場占有率拡大のための新規出店がこれにあたります。また、新製品の開発では、HOYA独自の軟性眼内レンズ(IOL)が挙げられます。従来から、メガネレンズやコンタクトレンズ等の製品を通じて、眼科医療に近い領域で事業を行ってまいりましたが、この製品は医療分野にさらに一歩踏み込んだ製品であり、加えて医療分野は将来的に成長が期待できることから当社も注力しております。今後は欧米への展開を視野に入れ、開発を促進し、事業拡大に向けて積極的な活動を行ってまいります。

海外での業績拡大あるいは著しい成長が期待できる事業については、将来の成長余力を測ったうえで、販路の拡大や安定供給、グローバル市場での占有率拡大等を目的として、工場設立やM&A(企業の合併・買収)を行いました。シンガポールの眼内レンズ新工場建設や米国でのメガネレンズ加工・販売企業の買収がこれにあたります。縮小していく日本市場に対し、グローバルベースでの展開が今後ますます増加していくものと考えております。

そして成長が見出せない、あるいは他の事業とのシナジー効果が薄い事業や部門については、売却・撤退等による縮小をはかりました。ヘルスケア部門の補聴器事業の売却やクリスタル部門の縮小がこれにあたります。

以上のように、複数ある事業をそれぞれ育成・維持・収穫・撤退のどの時期に該当するかを見極め、投資を配分する考え方が、ポートフォリオ・マネジメント(投資配分管理)です。当期における事例としては、M&Aによる海外の販売網の強化を一方で行い、他方で事業の撤退を図るなど、競争優位性のある事業分野の選択と集中を行う極めて合理的な手法です。今後もこの手法を用い、事業の優位性を見極め、経営資本の分配を継続して行ってまいります。

当期の業績について

情報・通信分野では、顧客のハイテク関連企業の業績は全般的には低調に推移しました。しかしながら、顧客が新商品の開発を進めるうえでスペックの高い高精度製品を要求し、それに最先端設備の導入等で開発・生産に応じた結果、受注が増加し、高付加価値製品の売上が伸びたことから、7.6%の増収となりました。

アイケア分野では、ビジョンケア部門で、メガネレンズが、国内は低調に推移したものの海外で好調であったことに加え、ヘルスケア部門のコンタクトレンズ、眼内レンズがともに堅調であったことにより、4.1%の増収となりました。

これらにより、クリスタル部門の縮小やホトニクス of 理化学部門の売却による売上減1.6%を補って、連結売上高は前期に比べて4.7%増加しました。

営業利益は主力製品における高付加価値製品の販売拡大や高収益事業の相対的比率の増加が奏効し、前期に比べて20.7%増加しました。経常利益はドル安・ユーロ高による為替差損等もあり、11.1%の増加となりました。一方、当

期純利益につきましては、将来債務を前倒して解消することを目的とした当社厚生年金基金の解散に伴う補填額約150億円、ビジョンケア、クリスタルの両部門における事業改革に伴う早期退職者への退職加算金約37億円等の支出を特別損失に計上しましたので、前期に比べ15.6%の減益となりました。

当期の年間利益配当金は引き続き1株当たり50円とさせていただきます。これにより、連結配当性向は29.2%となり、連結株主資本配当率は前期同様2.6%となりました。

当期の連結設備投資額は、159億48百万円となりました。主にマーケットシェアの高い製品の供給安定化と、顧客の要求を満たす最先端設備の導入や技術向上のための投資を行いました。

なお、当期におきまして、当社のプラスチック製メガネレンズの耐衝撃性特別強化加工品(シプラス加工品)の一部に不正規製品が出荷されていたことが判明いたしました。当社では、判明直後の2002年12月に社告をもって公表し、さらに景品表示法に基づく公正取引委員会の排除命令に従い、2003年4月に公示を行いました。この件に関しまして、お客様、株主のみなさまに多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、この場をお借りして深くお詫び申し上げます。また、今後このような問題の再発防止のため、役員および社員に周知徹底し、十分な対策と指導を行いましたことをご報告申し上げます。

今後について

HOYAグループが今後さらに成長を継続していくために取り組むべき課題はいくつかありますが、大別すると2つの大きな課題があります。

1つは、グローバル化をより一層進めることです。縮小していく日本経済に比べ、海外での新規顧客の獲得や新エリアにおける顧客ニーズへの対応は新製品の開発を促進し、市場占有率を拡大することができるからです。それらの展開を好循環することによって企業全体をグローバル化していくことが重要であると考えております。

第2は、さらなる成長を牽引する新規事業の発掘です。今のポートフォリオに追加する事業を見出すことが成長を加速させる要素であり、その事業を自主開発、M&A等の方法でグループの事業に加えることに早急に取り組む必要があると認識しております。

そして、HOYAではこれらの課題を推し進めていくうえで、コーポレートガバナンスが果たす役割がたいへん大きいと認識しております。経営の監督と業務の執行を分離し、迅速かつ効率的な経営を行う一方で、外部から招聘した有識者による公正な判断のもと監督機能が強化される経営体制の構築が、顧客や株主のみなさまのご期待に対して必要不可欠なものと考え、2003年6月の株主総会の承認可決をもって、委員会等設置会社制度を導入し、あわせて取締役会の社外取締役を過半数といたしました。

HOYAグループは、自らが拡大・成長できる市場・分野をしっかりと見据えて経営資源を注ぎ、継続した企業価値の増大に努力しております。株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。



代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋

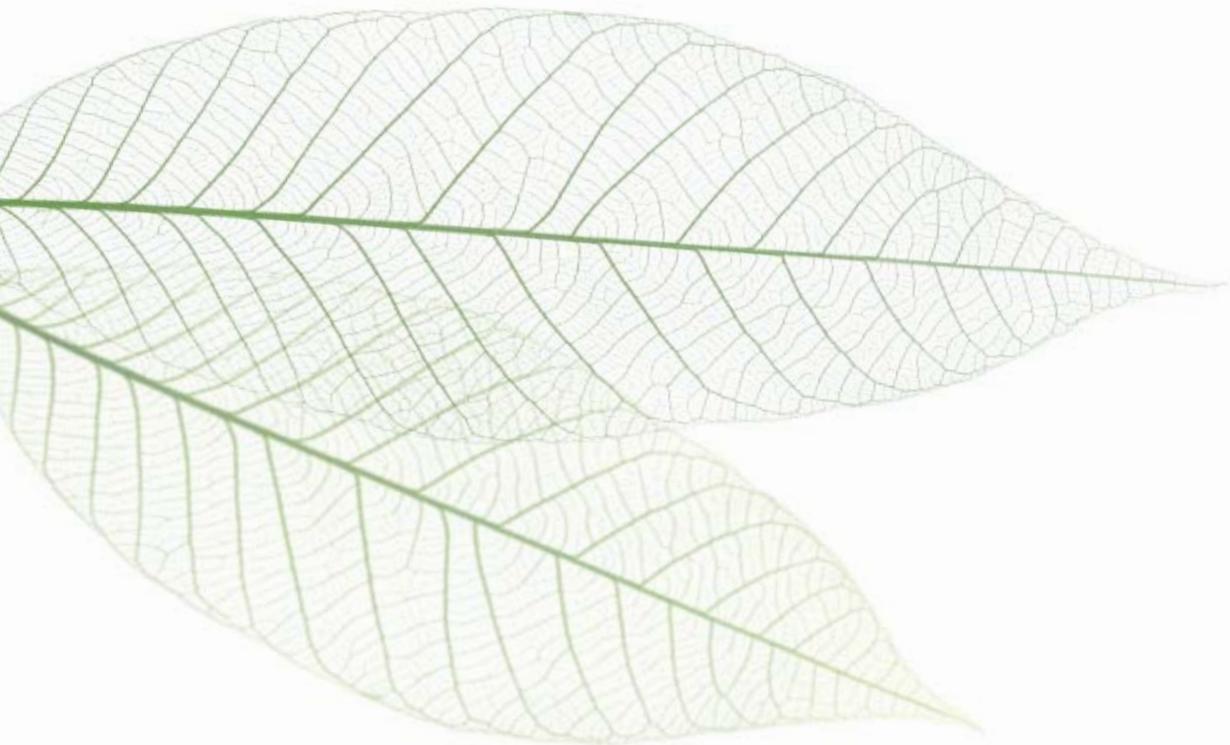


O u r B u s i n e s s e s

事業概要



HOYAは、主に情報・通信、アイケアの分野で事業を展開し、
グループの成長と収益性の向上、そして企業価値の最大化を目指しています。



Information Technology

情報・通信分野

人間の叡智の結晶とも言うべきテクノロジーの進化はとどまるところを知りません。

しかし、その最先端をゆく微細な世界も、もともと自然界にはいたるところに存在しているものです。
テクノロジーとは、自然との共存のなかで新たな時代を築いていくものなのかもしれません。

エレクトロ-optics部門

半導体用マスクブランクス、フォトマスクおよび液晶用大型マスク

マスクブランクスは、高精度で研磨されたガラス基板に、金属の薄膜とレジスト(感光材料)をコーティングしたもので、これに電子ビームで回路パターンを描くとフォトマスクになります。

2004年3月期は、デジタルカメラ、液晶テレビといったデジタル家電が大きく伸長したのに加え、携帯電話やパソコンの需要も旺盛となり、次世代製品の開発に向けた顧客各社の投資も活発化しました。



情報・通信分野はHOYAの連結売上高のおよそ半分を占める事業分野です。

この部門の製品群はいずれも中間デバイス材(生産材)で、最先端のハイテク技術を駆使して製造される、デジタル家電製品を含めた情報関連機器になくてはならない製品を提供しています。

半導体用マスクブランクス市場では、HOYAの高精度な最先端位相シフトマスク用ブランクスが好調に推移し、増収となりました。マスクブランクスは、現在、回路パターンを転写する際に使用するステッパーの露光光源がフッ化クリプトン (KrF、波長248nm^(※1)) の用途のものが主流となっていますが、次世代製品ではフッ化アルゴン (ArF、波長193nm) へとますます微細化が進むことが明確となっており、より高度な技術が要求される状況となっています。

マスクブランクの競争力



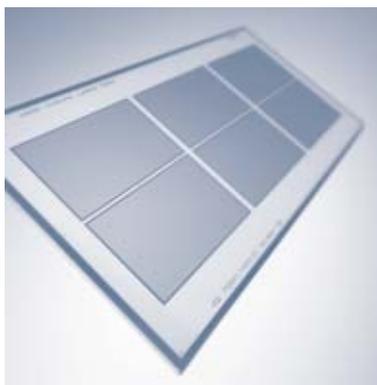
HOYAの半導体用マスクブランクの圧倒的な競争力を支えているのは、ガラス素材の研磨から金属膜・レジストのコーティングを自社の高い技術力により、最新鋭の設備を備えた山梨県の長坂工場が厳しい品質管理のもと一貫して行っていることがあげられます。

半導体用フォトマスクは、市場シェアはあまり高くありませんが、マスクブランクの先端開発評価や液晶マスク技術とのシナジー効果が大きく、HOYAにとって重要な事業分野です。高精度品への取り組みに関しては、現在量産へ向けてデザインルール^(※2)が90nmに対応したマスクの製造を開始しており、さらに65nmの開発にも着手しています。2004年3月期は、海外への拡販を最重要課題として取り組み、海外の顧客からもよい評価を得ることができました。

液晶用大型マスクは、液晶テレビ、パソコン用のモニター、携帯電話等に使用される液晶ディスプレイパネルの製造用の原版です。パソコン市場の業績回復と、CRT(ブラウン管)から液晶モニターへの需要の変遷、さらに液晶モニターの大型化、加えて液晶テレビ市場が拡大を続けたことにより、売上を伸ばしました。市場の急激な拡大に、当社の生産能力が追いつかなくなったことから、熊本の生産拠点に加えて台湾で工場建設を進めており、2004年下期の稼働を予定しています。またさらに、市場拡大への対応と生産拠点の最適化を図るため、韓国にも拠点建設を計画しています。液晶用大型マスクは、液晶テレビの大型化や顧客のコスト競争力の強化を図る目的で、大型化が進んでいます。現在は、第5世代^(※3)、第6世代^(※4)の生産が主流となっていますが、来年には一部のメーカーで第7世代^(※5)の稼働開始が予定されており、さらには2006年後半から2007年を目途に第8世代^(※6)のライン

構築も計画されています。このようにますます大型化が進む液晶ディスプレイパネル業界において、HOYAの技術開発力は高く評価されており、より一層緊密に顧客とのリレーションを図り、次世代の超大型マスクの開発に取り組んでいきます。

- ※1 nm：ナノメートル、1nmは100万分の1ミリメートル
- ※2 デザインルール：製造プロセスとの適合を保證するためのLSI設計時の制約を規定したもの。
- ※3 第5世代：ガラスサイズ<1100mm×1300mm>
- ※4 第6世代：ガラスサイズ<1500mm×1850mm>
- ※5 第7世代：ガラスサイズ<1870mm×2200mm>
- ※6 第8世代：ガラスサイズ<2120mm×2320mm>



液晶用大型フォトマスク

ガラスパネルの長辺が2mを超えるような、第7世代、第8世代という新しい生産ラインで効率的な生産が行われるためには、ガラスパネルの大型化を充分活かせるフォトマスクが供給される必要があります。大型マスクの第一人者としての期待の高まりに技術をもってお応えし、競争力を確保していきたくと考えております。

HDD用ガラスディスク

HDD用ガラスディスクは、コンピュータ等の記憶装置であるHDDに用いられる記憶媒体です。HOYAはガラスの熔解から最終仕上げに至る製造を一貫して手掛けており、円盤状のガラス板を研磨したガラス基板であるサブストレート製品と、ガラス基板に磁性膜をつけたメディア製品を取り扱っています。

2004年3月期は、サブストレート製品・メディア製品ともに増収となりました。サブストレート製品では、2.5インチの基板を中心に販売数量を伸ばしました。これは、無線LAN等のインフラが整備され、これまでデスクトップ型が主流だったオフィス用パソコンがノート型へ移ってきたことが背景となっています。移動情報機器（モバイル）として使用されるノート型パソコンには、耐衝撃性の高いガラス基板が使われることから、供給が追いつかないほど需要が拡大しました。設備の面では2004年3月に日本板硝子(株)よりサブストレート事業を譲り受け、市場におけるポジションがさらに大きくなりました。

メディア製品は、40GB（ギガバイト）タイプの製品が順調に伸び、安定したビジネスを構築しつつあります。

また、最近人気を博している携帯音楽プレイヤーに搭載される1.8インチ、1インチサイズのガラスディスクの需要も拡大し、業績に貢献しています。1インチのサブストレートおよびメディアは、現在、HOYAだけが持つ生産技術として優位性を保持し、さらには1インチ以下の取り組みにも力を入れていきたいと考えています。

今後は、まず増産体制を整えるとともに、譲り受けた工場のライン工程の効率化を行い、サブストレート製品の供給不足を解消することで顧客への供給責任を果たすよう務めていきます。また技術開発面では、さらなる小型化、高密度化を実現するため、「垂直磁気方式」という記録方法の実用化を図ります。アルミメディアに比べ、ディスクの成膜条件が広く、高温処理が可能で、さらに耐衝撃性に優れているガラスメディアへの期待が寄せられており、HOYA独自の蓄積された技術やノウハウを発揮できる製品であり、将来の糧となる事業と期待しています。

ガラスディスクの生産

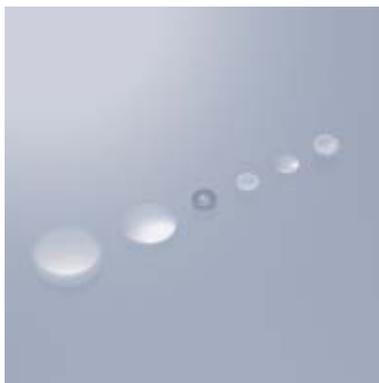


研究開発とガラスの熔解・基板の成型は日本で、それを精密に研磨するサブストレートの工程はタイと日本板硝子㈱の事業を譲り受けたフィリピンで、磁性膜を付け最終製品（メディア）にする工程はシンガポールと、アジア地域を中心にグローバルに行っています。

光学製品

光学製品は、デジタルカメラやVTRカメラに内蔵されるモールドレンズや研磨レンズ、そして液晶プロジェクターや交換レンズの材料となる硝材（硝子材料）等を取り扱っています。

HOYAは硝材・レンズからレンズデバイス（レンズ機器）まで一貫生産ができる唯一のメーカーであり、品質・コスト・納期等の面で大きな優位性を持っています。顧客にとっては、各社の独自の仕様で硝材の組成から検討を始め、レンズを設計し、生産・供給計画をたてるという戦略をとることができるメリットがあります。



ガラス製非球面レンズ

非球面レンズは収差特性に優れ、光学機器の精度向上に寄与し、同時にレンズの使用枚数を減らすことができるので、光学機器の小型化、軽量化に大きな役割を果たしています。また、モールド成型で製造し研磨が不要であるため環境に優しい製品です。

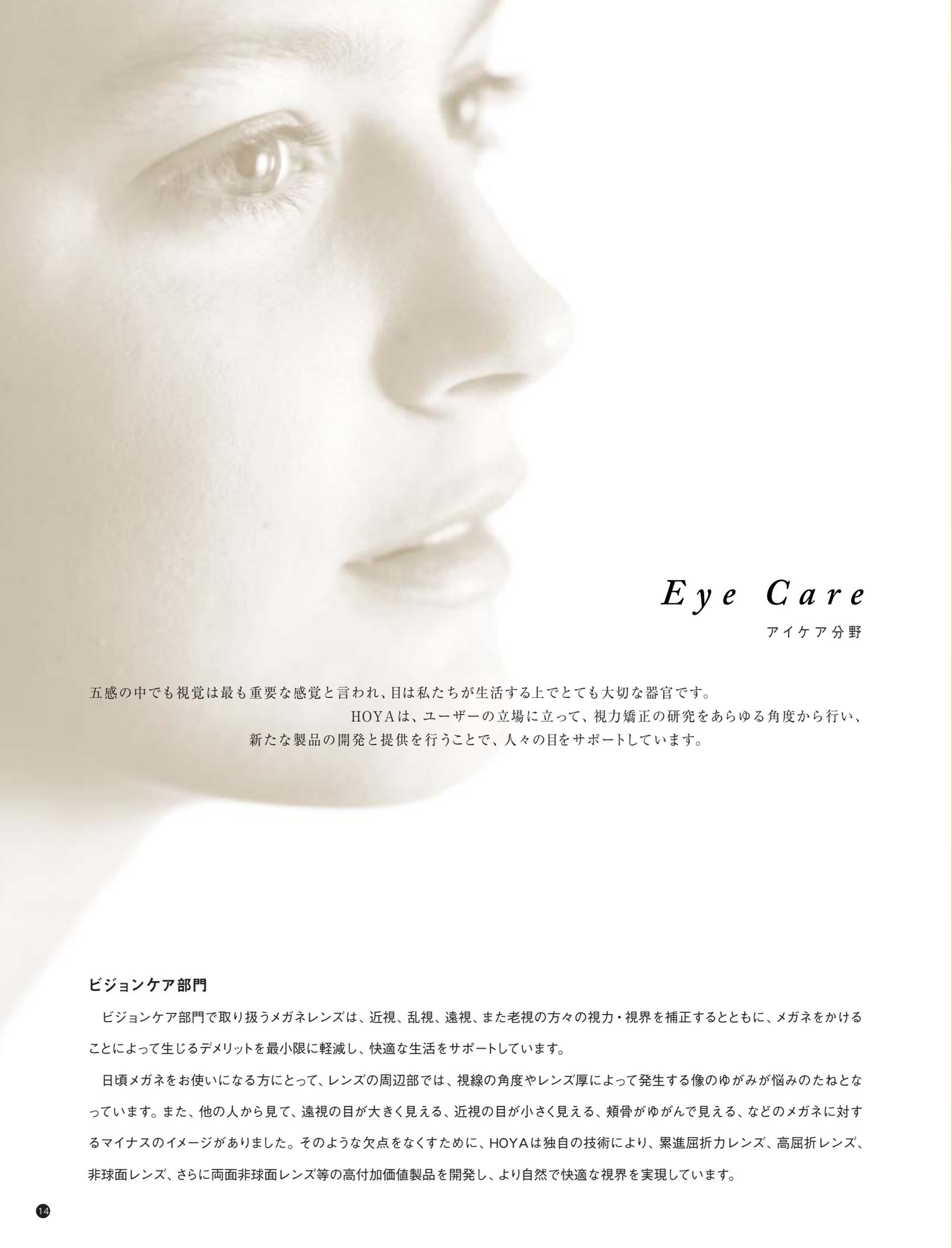
2004年3月期は、デジタルカメラを中心に、光学製品を使用した最終製品市場が活況を呈したことから、増収となりました。しかしながら、急激に拡大した需要に生産が追いつかず、十分な対応ができない面もありました。

今後については、最終製品であるデジタルカメラの高画素化と一眼レフ製品の普及、カメラ付き携帯電話の市場拡大を期待しています。特にカメラ付き携帯電話では、現状はプラスチックレンズが主流ですが、今後ガラス非球面レンズが使われる見込みとなっており、HOYAの優位性が発揮できるものと期待しています。さらに、これらの製品は日本市場のみならず海外市場で一層の成長が見込まれます。



光学製品の生産拠点— 中国・蘇州工場稼働へ

中国の蘇州に建設中だった光学製品の工場がこのたび竣工し、テスト生産を開始しました。2004年10月より本格生産に入る予定です。すでにタイの工場はフル稼働しており、今後はこれらの海外拠点で高品質な製品を安定的に生産し、コスト競争力を高めるとともに顧客満足を高めていきます。



Eye Care

アイケア分野

五感の中でも視覚は最も重要な感覚と言われ、目は私たちが生活する上でとても大切な器官です。

HOYAは、ユーザーの立場に立って、視力矯正の研究をあらゆる角度から行い、新たな製品の開発と提供を行うことで、人々の目をサポートしています。

ビジョンケア部門

ビジョンケア部門で取り扱うメガネレンズは、近視、乱視、遠視、また老視の方々の視力・視界を補正するとともに、メガネをかけることによって生じるデメリットを最小限に軽減し、快適な生活をサポートしています。

日頃メガネをお使いになる方にとって、レンズの周辺部では、視線の角度やレンズ厚によって発生する像のゆがみが悩みのたねとなっています。また、他の人から見て、遠視の目が大きく見える、近視の目が小さく見える、頬骨がゆがんで見える、などのメガネに対するマイナスのイメージがありました。そのような欠点をなくすために、HOYAは独自の技術により、累進屈折力レンズ、高屈折レンズ、非球面レンズ、さらに両面非球面レンズ等の高付加価値製品を開発し、より自然で快適な視界を実現しています。



アイケア分野は、メガネ用レンズ・フレームの製造・卸売、コンタクトレンズの開発・小売事業および白内障手術用の眼内レンズの開発・製造を行い、日常の暮らしから医療分野にわたり、高品質な製品を通して人々の目をサポートする事業を行っています。

HOYAは製造・販売をグローバルに展開していますが、各地域ごとの市場特性によって異なる顧客の要望にきめ細かく対応するための生産・加工・技術開発力だけでなく、各地域ごとの需要を調査・分析し正確に見極めるとともに、コスト競争力、潜在的なニーズの発掘等、極めて多角的な取組みが要求されています。

地域ごとの市場特性と施策等をご理解いただくにあたり、メガネレンズの市場を、日本、欧州、米国、アジアの市場に分類しご説明いたします。

日本の市場は、レンズ周辺部のゆがみを少なくする両面非球面の単焦点レンズ、シニア向け遠近両用の両面累進屈折力レンズ、キズがつきにくい新しいコーティング技術等の高品質、高付加価値製品への需要が高いという特性があります。当期においては、全般的な景気が上向き始めたことに伴い、メガネレンズへの需要の戻りが見受けられ、製品価格の下落傾向が収まってまいりました。こうした市場動向のなか、当社は累進屈折力レンズを中心とした高付加価値製品の開発・販売を推し進めました。

コーティング技術



HOYAのメガネレンズは開発・設計・品質、あらゆる点で高い評価を受けています。なかでもレンズの表面加工を行うコーティング技術は、今あるHOYAの名声をもたらした画期的技術です。コーティングはさまざまな付加価値をメガネレンズにもたらしめます。最近HOYAが開発し、市場投入したSFTコートは、汚れにくいばかりでなく、従来はあり得ない滑らかなレンズ表面を実現し、キズがつきにくい特殊レンズを生み出しました。これらのコーティングを組み合わせることによって、高性能・高付加価値レンズが誕生します。

欧州市場は、メガネに対する人々の意識が高く、シニア向け遠近両用レンズ等の高付加価値製品が好評を博しています。当期における特殊事情として、ドイツでメガネ購入に対する保険の適用がなくなるための駆け込み需要があったほか、主要市場のひとつであるスペインでラボ（レンズの加工所）を移転・拡張し、加工能力の強化を行いました。その結果、欧州市場は当部門で最大となる好業績をあげることができました。今後については、特注品の需要が多いことから高付加価値製品の販売強化によるブランド向上とシェア拡大を目指しています。

米国市場は、2000年のM&A(企業の買収・合併)で一気に販売拠点を拡大することに成功しましたが、HOYA独自の販売システムやマネジメントの導入についてはまだ道半ばであり、加えてブランドの認知が追いついていないハンデがあります。今後は、この市場で強みのある耐衝撃性の高いレンズに加えてHOYAの高いレベルの技術をアピールできる製品をマーケットに投入し、ブランド認知度向上を図り、拡販による売上増加を目指しています。

アジア市場は、累進高屈折力レンズ等の高付加価値製品への人気が高い傾向があります。当期においては、中国やオーストラリアを中心に堅調に売上を伸ばしました。他の地域と比べ、今後の発展が最も期待できる地域であり、個人所得の増加と2004年2月に完成した上海のラボにより、HOYAの高付加価値製品への需要が一層増加することを期待しています。

製造面でのグローバル化については、日本国内向けの量産工場を日本からタイに移したことに加え、国内に4ヶ所あったラボのひとつをタイに移管する等、継続的に生産体制の見直しを行い、最適生産を目指していきます。



メガネフレーム

メガネレンズの専門メーカーとして蓄積された技術とノウハウを活かし、実用性、機能性の高い製品に加え、ファッション性に富んだ製品も市場投入し、多くのユーザーの方にご愛用いただいています。

ヘルスケア部門

ヘルスケア部門は眼内レンズ (IOL) とコンタクトレンズに関連する事業を行っています。

白内障を患った方の視力を回復するために、白濁した水晶体の代用となる眼内レンズを扱うIOL事業は、製品の研究開発はもとより、国内、および欧州での販売拡大を強化しています。

欧州では、CEマーキング^(※1)を取得し2003年9月から、各国における有力な販売業者と契約を結び、販売を開始しています。これらの販売業者はそれぞれの市場に強固なネットワークを有しており、極めて順調に売上を伸ばしています。

IOLの開発



IOLの開発には、既に長い年月が費やされています。その間、メーカー各社が素材、デザイン、加工、あるいは手術用器具に至るまで、医療現場の声を基に独自の開発・改良を重ね、今日に至っています。HOYAのIOLは、眼科医の生の声を製品の開発に取り入れ、手術のしやすさと手術後の後発白内障を抑制する製品で、高い評価を得、欧州市場でも市場投入されています。HOYAは、常に先進性をもって開発を継続し、市場の中で差別化を図っていきます。

米国では2007年のFDA(米国食品医薬品局^(※2))の承認取得と市場投入を目指し、治験^(※3)を開始しています。

当期は、欧州、米国の活動を通じて、IOL事業の世界的な展開の足固めができた一年でした。

製品としては、2003年5月に、従来品のデザインを変更した、後発白内障に有効な機能を持ったレンズの販売を開始しました。また2004年1月には、手術時にIOLを挿入するインジェクターの販売を開始し、多くの眼科医から使いやすいとの評価をいただいています。今後は、レンズ部分の色が実際の水晶体により近いイエロータイプのIOLや、現行のものに比べ手術時の切開創が小さくて済むインジェクター・カートリッジ等を順次提供していきます。

コンタクトレンズ事業は、IOL事業のような急成長は望めませんが極めて安定しており、ヘルスケア部門の売上の80%強を占める、収益の柱です。国内で展開しているコンタクトレンズの販売店「アイシティ」は2004年3月末時点で111店舗を数えます。今後もスクラップ・アンド・ビルドを採り入れながら積極的に出店数を増やし、2006年度で150店舗を目標にしています。

当期については、新規出店時に立地条件を緻密に検証した上で出店し、また、店舗ごとにお客様の特性に合った品揃えをする等の、「アイシティ」らしい店づくりを実施し、細かな顧客ニーズを拾い上げ、他社と差別化されたサービスを提供した結果、増収増益を記録しました。

今後も高付加価値商品である遠近両用レンズ、乱視用トーリックレンズの需要拡大とともに、導入商品と自社開発品のバランスを取りながら、事業展開を進めていきます。

HOYAは、IOL事業で世界No.1企業を目指すとともに、コンタクトレンズの分野でも、店舗、商品の両面からさらなる顧客満足の可能性を追求し、眼科医療に貢献する事業展開を推進していきます。

※1 CEマーキング：EC指令と呼ばれるEU加盟国における安全規格に対する適合性評価。

※2 FDA (Food and Drug Administration)：米国食品医薬品局。米国における医薬品や食品の治験・審査承認を行う機関。

※3 治験：開発された医薬品を人体に投与して効果と安全性を調べる試験のこと。



IOLシンガポール工場

シンガポールに建設していた工場は、全ての生産ラインが整い、現在試験稼働中です。この工場は、2004年9月にCEマーキングの取得を予定しており、当面はヨーロッパ市場向けに本格稼働に入る計画となっています。

クリスタル部門

クリスタル部門では、テーブルウェアや花瓶・時計などのインテリアオーナメント、またクリスタルジュエリーを扱っています。

クリスタル製品は、景気の低迷からギフト商品市場が年々縮小しており、特に法人需要を主体に、その影響を大きく受けております。そのような状況のもと、市場の動向に迅速に対応するため、当社も事業規模の思い切った縮小を行うとともに、変化の激しい消費者のニーズを的確にとらえ、かつHOYAのブランドを高める施策として高級品の品揃えを充実させるなど、市場への対応を積極的に行ってまいりました。

現在も法人需要の縮小は続いておりますが、個人消費をターゲットに、生活に彩りを添え、やすらぎをもたらしてくれるような商品をベースに市場活性化を積極的に進めたことから、あらたな支持を得られるようになってまいりました。しかしながら、いまだ法人需要の減少を補う水準ではありませんので、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

Lifestyle Refinement

生活文化分野

高温で溶かされたガラス素材が、熟練した職人の手によってその形を変え、

器としての生命を吹き込まれていきます。ひとつひとつ丹念にカットされると、
器は単なる器ではなくなり、私たちの生活に一服のやすらぎをもたらす、光の芸術品に生まれ変わります。





生活文化分野にはクリスタル部門とサービスが含まれます。HOYAクリスタル

はHOYAブランドの象徴として、今なお高い名声を維持し続けています。製

品の一つひとつは、品質・デザイン等あらゆる点で国内外に誇れる一級品です。

市場動向に合わせて事業構造の改革を迫られてはいますが、プライドが輝く製

品を提供しています。

R & D and New Businesses

研究開発・新規事業

HOYAグループは、事業の競争力のたゆまぬ強化と新たな成長力の獲得により、持続的な成長を果たすため、研究開発と事業開発への投資を行っております。

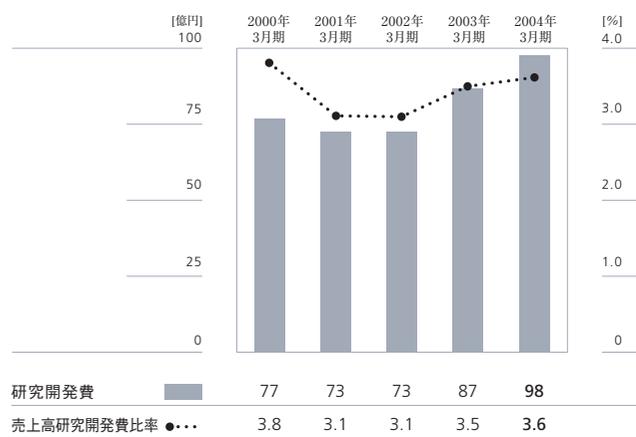
HOYAグループの研究開発費は、2002年3月期の研究開発体制の見直しを経て、連結売上高の約4%にまで緩やかに拡大してまいりました。その内の4分の3が既存事業にかかわる技術開発、4分の1が新規事業開発のための研究開発費となっています。既存事業のなかではエレクトロ-optics分野のさらなる成長、欧米でも拡大しつつある高付加価値眼鏡レンズの拡大、そして眼科医療分野への展開に期待がかかるヘルスケア事業の育成、が主要テーマとなっています。現在、開発の対象は「もの」が中心ですが、長期的視点からソフト・サービス分野についても、研究を続けております。

現在の具体的な研究開発分野は、既存事業分野では次世代リソグラフィ用のフォトマスク関連技術、ガラスモールドレンズ技術の革新と新製品開発、ガラスメモリーディスクの高密度化、眼鏡レンズの高機能化、白内障治療等が挙げられます。なおエレクトロ-optics分野では、顧客・ユーザーから最先端技術の共同開発を求められることも多く、短～中期的な新製品開発だけでなく、エレクトロ-optics産業の新しい可能性を切り開き、将来のビジネスチャンスをHOYAにもたらす役割も担うものとなっております。

新規分野では、シリコンカーバイド(炭化珪素=SiC)単結晶の半導体材料とデバイス、光ネットワーク技術、エキシマやUVなど特殊光の応用等が挙げられます。

半導体集積回路(LSI)の微細化に不可欠なリソグラフィ技術の分野では、現在の最先端技術であるフッ化アルゴン(ArF)の次世代の線源として、さらに波長の短い、極紫外線(Extreme Ultra Violet=EUV)と電子線の二つの技術が研究されています。当社

研究開発費 / 売上高研究開発費比率



はブランクス事業とフォトマスク事業の将来のため、これらの新しい線源に対応するフォトマスク技術の開発を続けており、昨年、EUV用の多層膜ブランクスとマスク、また電子線用のEPLメンブレンマスクとLEEPLステンシルマスクの試作に相次いで成功しました。次世代のリソグラフィ技術の実用化に向けて、大きな一歩を踏み出すことができたものと考えております。

SiC基板については、従来のSi半導体デバイスよりも高い電圧や電力を低損失でコントロールできるため、電気自動車をはじめとして、電力、産業機器、あるいは家電製品で電力損失の大幅に低減する半導体材料として期待されています。当社で独自に開発した結晶育成技術をもとに、デバイスへの展開を視野に、開発型ベンチャーを2002年5月に設立し、結晶基板の量産販売を開始しました。

HOYAでは、技術の世代交代に貢献する先端技術の開発を継続的に行う一方、自社単独の経営資源の限界を補うためM&A（企業の買収・合併）も積極的に取り入れ、中・長期的な成長を図ってまいります。

M&Aは3つのレベルで可能性を追求しています。第一は、エレクトロオプティクス、アイケアに続く第三の柱となる大型事業です。第二は、現行事業と同じセグメントと川上・川下の事業で、欧米でのメガネレンズのラボの買収や、磁気ディスクのサブストレート事業の日本板硝子(株)からの譲り受けがこれに当たります。第三は、新技術にもとづく新規事業です。エレクトロオプティクス分野を中心に様々な機会を探索していますが、特に光ネットワークは、「光」の可能性を追求しているHOYAにとって将来の重要な領域になるものと考えており、自社技術とのシナジーを生み出すM&Aにより、ユニークな技術競争力に裏付けられた事業の創造を追求してまいります。

HOYAは経営の効率化と、FPDマスクやデジカメ用レンズなど既存分野の新製品の成長により企業価値を増大してきました。この強固な経営基盤をもとに、更に新たな成長の可能性を切り開き、より一層の成長を図ってまいります。

Environmental Efforts

環境への取り組み

今日、環境問題への取り組みは、企業にとって何よりも優先すべき重要な経営課題となっております。HOYAでは、1976年に各工場で「公害対策委員会」を設置し、以降、環境保全活動に継続的に取り組んでまいりました。

2002年には、HOYAとして第2版となる環境報告書2002を発行し、HOYAの環境への取り組みを紹介させていただきました。当期は、以下に示しましたように環境パフォーマンスのさらなる向上に努めました。

(1) 環境負荷の低減

HOYAでは、生産段階における「エネルギー使用量」、「水の使用量」、「廃棄物処理量」、「容器包装材使用量」4項目を重要な環境負荷として認識し、単位売上高あたりの環境負荷を表す売上高原単位を指標として、その継続的な低減に努めております。

① エネルギー使用量

設備の断熱対策の徹底、ポンプやクリーンルーム空調のモーターを効率の良いインバーター方式へ順次変更する等、設備レベルのものから、空調の温度調整、効率的な照明の実施等、身近なレベルまで、全事業領域で省エネルギー活動を展開しました。その結果、売上高原単位を前期に比べて約8%削減いたしました。

② 水の使用量

工場排水の再利用の推進等により、使用量を前期に比べて約53,000m³削減いたしました。

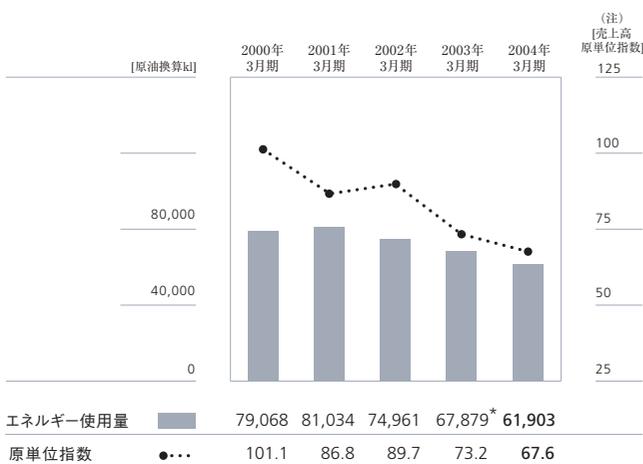
③ 廃棄物処理量

セメント原料としての汚泥リサイクルをはじめ、廃プラスチックのサーマルリサイクル化、有機溶剤のリユースの推進等により、売上高原単位を前期に比べて約27%削減いたしました。

④ 容器包装材使用量

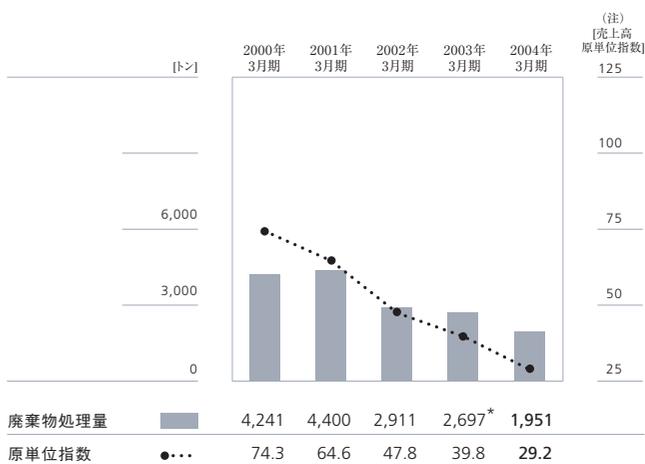
包装バック方法の見直しや製品納品時ダンボール箱のリユースの推進等をするなどした結果、売上高原単位を前期に比べて約15%削減いたしました。

エネルギー使用量(原油換算*)と売上高原単位の推移

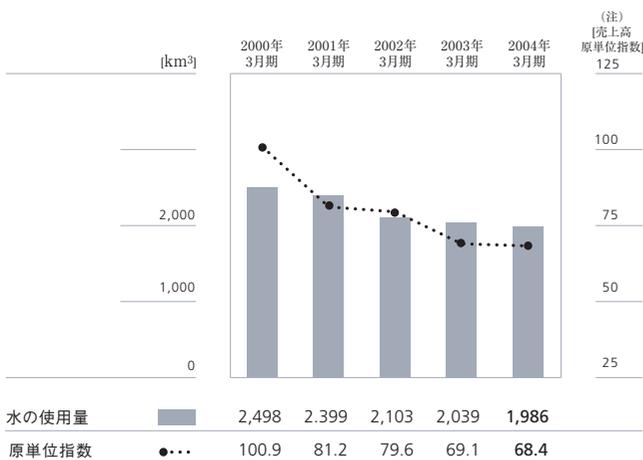


*エネルギー使用合理化に関する法律(省エネ法)の原油換算計数に基づく。

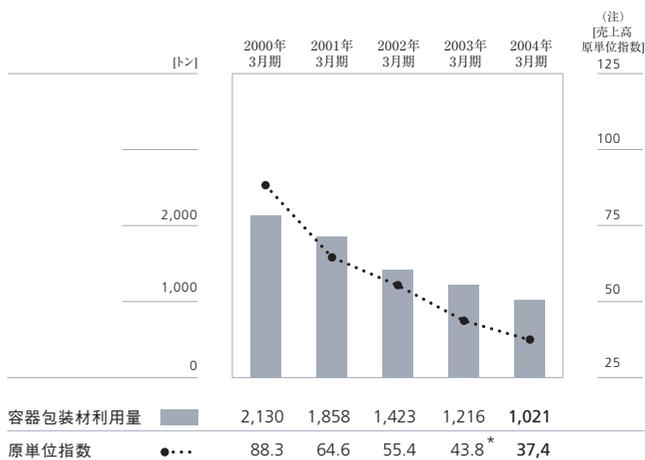
廃棄物処理量と売上高原単位の推移



水の使用量と売上高原単位の推移



容器包装材料利用量と売上高原単位の推移



注1. 売上高原単位指数は、1999年3月期を100とします。
 2. 集計対象は以下の国内10生産拠点です。
 HOYA株:長坂、八王子、熊本、昭島、長野、レンズテクノロジーセンター、水口、武蔵、甲府
 HOYAヘルスケア株:児玉
 3. *は事業統合等による修正をしております。

(2) 環境マネジメントシステムの導入 (ISO14001の認証)

HOYAは1996年10月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の導入宣言を行い、2000年度末までに国内外のほぼ全ての量産工場で認証取得しました。その後も計画的に導入を進めており、当期は新たに5サイトが認証を取得しました。一方、工場の閉鎖、組織変更に伴い4サイトが認証を返却しました。これにより、グループ全体での認証取得サイト数は2003年度末時点で34サイトとなっております。

HOYAグループISO14001取得状況一覧

法人(国・地域)	サイト名(認証取得日)
HOYA(株)(日本)	熊本工場(1998/12/12)
HOYA(株)(日本)	長坂工場(1999/1/27)
HOYA(株)(日本)	昭島工場(1999/1/29)
HOYA(株)(日本)	八王子工場(1999/2/22)
NHテクノグラス(株)(日本)	四日市工場(1999/2/12)
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE. LTD.(シンガポール)	SINGAPORE(2000/3/3)
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.(タイ)	LAMPHUN(2000/11/24)
HOYA CANDEO OPTRONICS(株)(日本)	本社、前橋、九州(2000/12/20)
HOYA(株)(日本)	長野工場(2001/1/5)
HOYA(株)(日本)	甲府工場(2001/1/5)
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.(タイ)	LAMPHUN(2001/2/21)
HOYA OPTO-ELECTRONICS QINGDAO LTD.(中国)	QINGDAO(2004/2/17)※
HOYA CANDEO OPTRONICS(株)(日本)	入間事業所(2001/5/10)※※
HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)	MÜLLHEIM(1997/12/4)
HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)	MÖNCHENGLADBACH(1997/12/4)
HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)	HAMBURG(1997/12/4)
HOYA(株)ビジョンケアカンパニー(日本)	レンズテクノロジーセンター(1998/2/20)
HOYA(株)ビジョンケアカンパニー(日本)	水口ラボラトリー(1998/5/5)
HOYAヘルスケア(株)(日本)	児玉開発研究所(1998/12/2)
HOYA LENS THAILAND LTD.(タイ)	PATUMTHANI(1999/7/8)
HOYA LENS UK LTD.(イギリス)	WREXHAM(1999/12/24)
HOYA LENS ITALIA S.P.A.(イタリア)	MILANO(1999/12/29)
HOYA LENS THAILAND LTD.(タイ)	AYUTTAYA(2000/1/20)
HOYA LENS GUANGZHOU LTD.(中国)	GUANGZHOU(2000/11/9)
MALAYSIAN HOYA LENS SDN. BHD.(マレーシア)	KUALA LUMPUR(2001/4/9)
HOYA LENS NEDERLAND B.V.(オランダ)	UITHOORN(2001/11/1)
HOYA LENS MANUFACTURING HUNGARY RT(ハンガリー)	MATESZALKA(2002/6/10)
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)	SYDNEY(2002/9/16)
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)	PERTH(2002/9/16)
HOYA LENS KOREA CO., LTD(韓国)	SEOUL(2002/11/4)
HOYA LENS TAIWAN LTD.(台湾)	HSIN CHU(2003/5/19)※
HOYA(株)ビジョンケアカンパニー(日本)	九州ラボラトリー(2003/8/28)※
HOYA LENS IBERIA, S.A.(スペイン)	MADRID(2003/10/16)※
HOYA LENS SWEDEN AB(スウェーデン)	MALMÖ(2004/2/3)※
その他	HOYA(株)クリスタルカンパニー(日本)
	武蔵工場(1998/12/4)

①※は当期(2004年3月期)に認証を取得したサイト

②※※は旧HOYAオプティクス(株)入間工場からの変更に伴い再度認証を受けた。

③昭島工場には敷地内のR&Dセンタービルを含みます。

*Financial Section and
Corporate Data*

財務・データセクション

10年間の主要連結財務データ

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
売上高(百万円)	151,470	167,106	193,402	193,472	201,290
営業利益(百万円)	21,038	26,229	32,936	26,394	31,726
経常利益(百万円)	21,001	27,376	35,086	26,759	33,612
当期純利益(百万円)	8,812	11,056	15,300	12,348	17,836
販売費及び一般管理費/売上高(%)	29.9	29.6	27.7	28.2	26.4
総資産当期純利益率(ROA)(%)	4.8	5.7	7.1	5.3	7.8
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	7.6	9.0	11.4	8.5	11.6
棚卸資産回転月数	3.5	3.2	3.2	3.4	3.2
ファイナンシャルレバレッジ(倍)	1.6	1.6	1.7	1.6	1.4
設備投資額(百万円)	9,304	19,439	32,318	19,504	13,654
減価償却費等(百万円)	13,565	13,018	15,705	17,570	18,233
研究開発費(億円)	40	45	60	75	78
1株当たりデータ(円):					
当期純利益	74.12	93.32	129.70	104.51	151.10
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー	192.70	207.31	267.00	257.64	310.61
純資産(株主資本)	1,024.29	1,082.54	1,220.70	1,270.68	1,362.24
株価収益率(PER)(倍)	32.38	39.43	42.71	36.36	44.47
株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(倍)	12.45	17.75	20.75	14.75	21.63
株価純資産倍率(PBR)(倍)	2.34	3.40	4.54	2.99	4.93
期末株価(円)	2,400	3,680	5,540	3,800	6,720

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
201,110	236,802	235,265	246,293	271,443
34,688	45,127	43,897	52,982	68,166
35,484	48,184	45,774	50,874	66,554
20,715	21,860	23,740	20,037	39,548
25.4	23.8	24.2	24.4	22.3
8.9	8.6	8.7	7.3	14.0
12.4	11.8	11.5	9.0	17.8
3.3	3.1	3.2	2.9	2.8
1.4	1.4	1.3	1.2	1.3
17,770	39,672	19,585	15,948	30,659
16,050	32,137	20,104	19,792	25,328
77	73	73	87	98
176.26	186.60	203.15	171.10	350.96
—	—	—	171.08	350.56
316.61	464.99	377.57	343.31	576.45
1,506.21	1,680.45	1,886.20	1,945.16	1,967.60
55.03	43.73	44.50	41.79	28.92
30.64	17.55	23.94	20.83	17.61
6.44	4.86	4.79	3.68	5.16
9,700	8,160	9,040	7,150	10,150

売上高

営業利益

経常利益:営業利益から営業外損益を加減した税引き前の利益です。税率に影響されない客観的な経営成績と言えます。

当期純利益

販売費及び一般管理費/売上高:いわゆる「販管費比率」で、経営の効率性を示す一つの計数です。

総資産当期純利益率(当期純利益÷当期期首・期末総資産の平均×100):企業の資産運用の効率性・総合的収益性を表す指標とされています。

株主資本当期純利益率(当期純利益÷当期期首・期末株主資本(純資産)の平均×100):企業の収益性を表す代表的指標で、株主の皆様に対する持分の収益性を示しています。

棚卸資産回転月数(期末棚卸資産残高÷月平均売上原価):資本効率指標の一つで、月数が少いほど、製造・販売効率がよいこととなります。

ファイナンシャルレバレッジ(負債、少数株主持分及び資本合計÷資本合計):数値が高いほど負債比率(資本構成に占める負債の割合)が高いことを示します。

設備投資額(有形固定資産のほか無形固定資産を含む。)

減価償却費等(営業権償却、減損損失を含む。)

研究開発費

1株当たりデータ

当期純利益

潜在株式調整後当期純利益

キャッシュ・フロー

純資産(株主資本)

株価収益率(期末株価÷1株当たり当期純利益):投資尺度の一つ。企業の収益に対して、株価が割高か割安かを判断する指標です。

株価キャッシュ・フロー倍率(期末株価÷1株当たりキャッシュ・フロー):最近注目されている投資尺度。減価償却費は積極投資の証であり、将来性を加味した株価水準を見ます。

株価純資産倍率(期末株価÷1株当たり純資産):株価水準を見る指標です。1を割り込んだ場合は、株式を保有しているよりも企業を解散し、資産分配を受けた方が得ということになります。

期末株価

財務報告

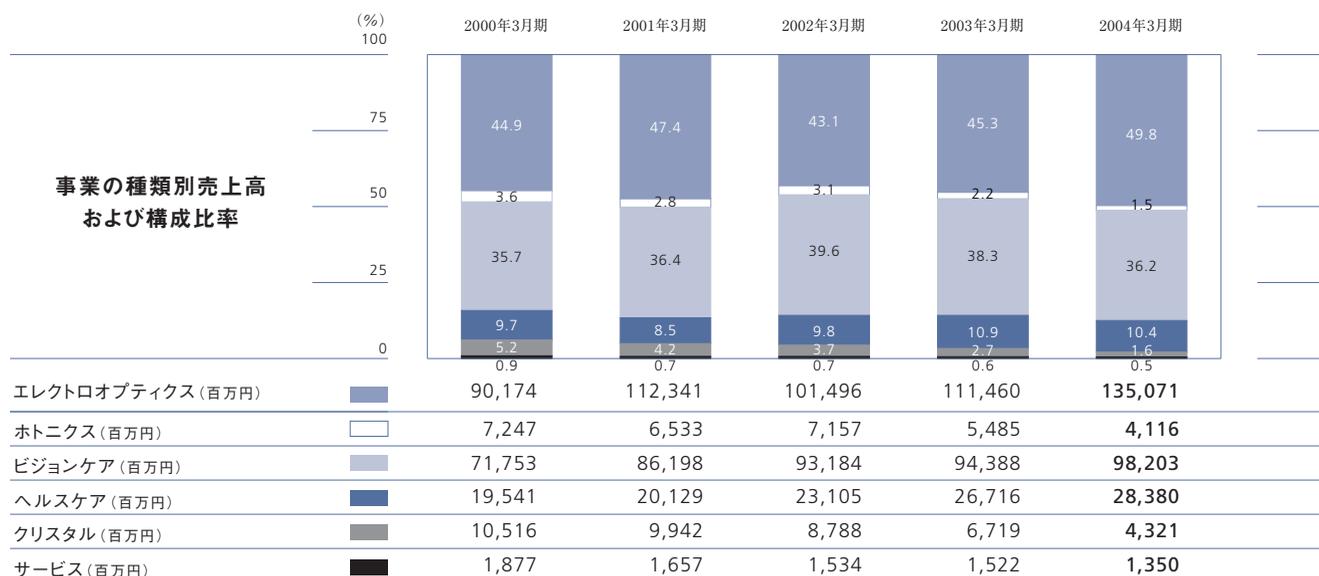
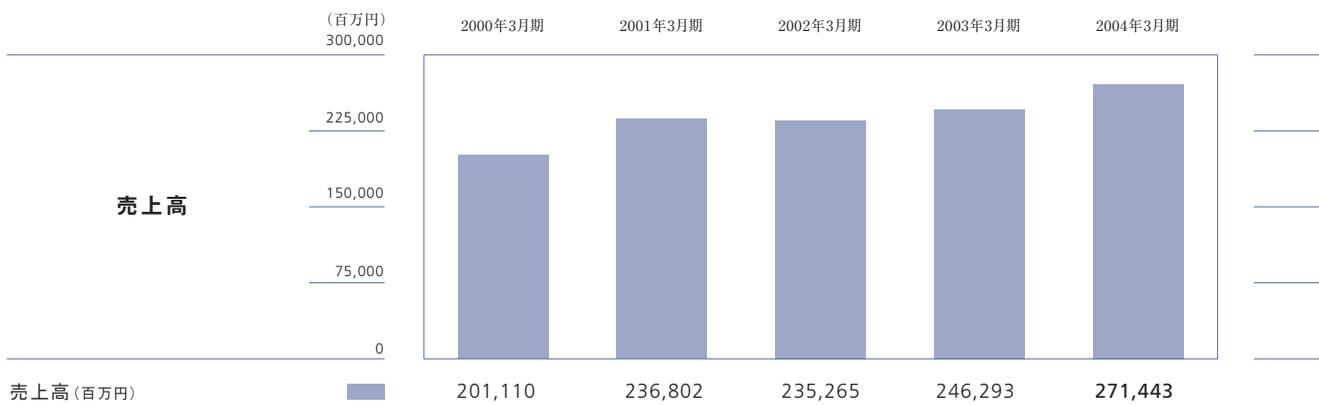
HOYAグループと連結範囲の状況

HOYAグループは、HOYA株式会社および連結子会社55社（国内6社、海外49社）ならびに関連会社5社（国内5社、うち持分法適用会社1社）で構成されております。

当期の連結子会社数は、新規設立や譲り受け、議決権の所有割合変更により8社増加した一方、当社への吸収合併や清算、売却により5社減少したため前期に比べて3社の増加となりました。関連会社数は、持分法適用会社1社が議決権の所有割合変更に伴い連結子会社となったため、前期に比べ1社減少しました。

売上高の状況

2004年3月期の連結売上高は、前期に比べて10.2%増加し2,714億43百万円となりました。これは「情報・通信」分野のエレクトロ-optics部門が前期比21.2%と大幅に増加したこと、「アイケア」分野のビジョンケア部門が前期比4.0%増加したことに加え、ヘルスケア部門が前期比6.2%増加し、主要部門がそろって増収となったことが大きな要因となっています。顧客の地域別売上高の内訳については、国内が1,483億25百万円と前期に比べて7.5%増加し、海外は1,231億18百万円と前期に比べて13.7%増加しました。これに

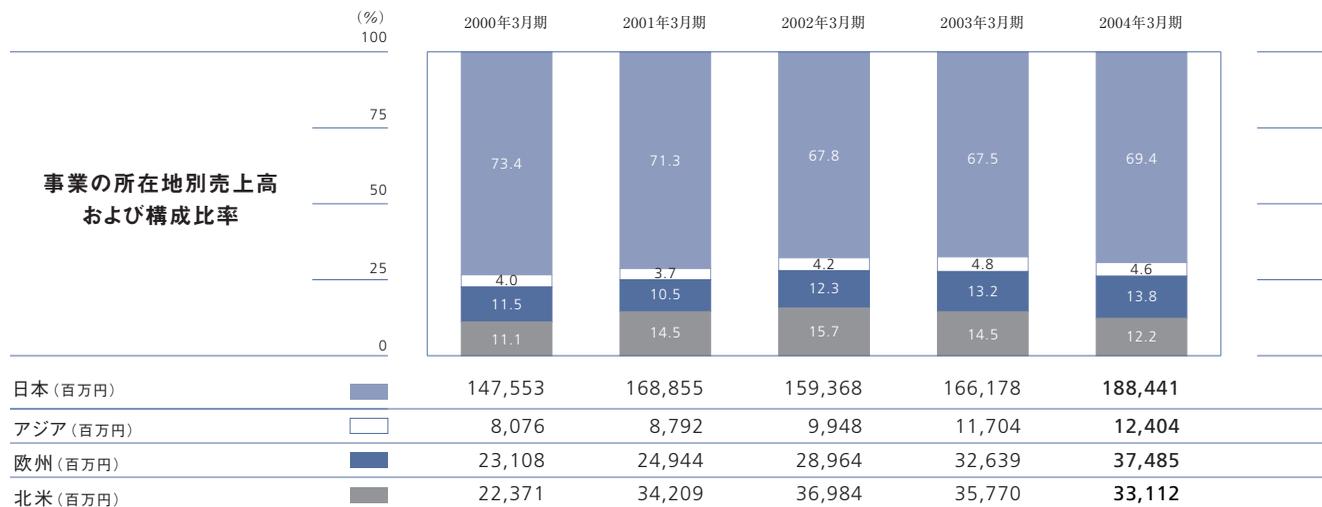


より、国内外の比率は、国内が54.6%、海外が45.4%となりました。前期は、国内が56.0%、海外が44.0%であったため、海外売上上の比率が1.4ポイント上昇したことになります。

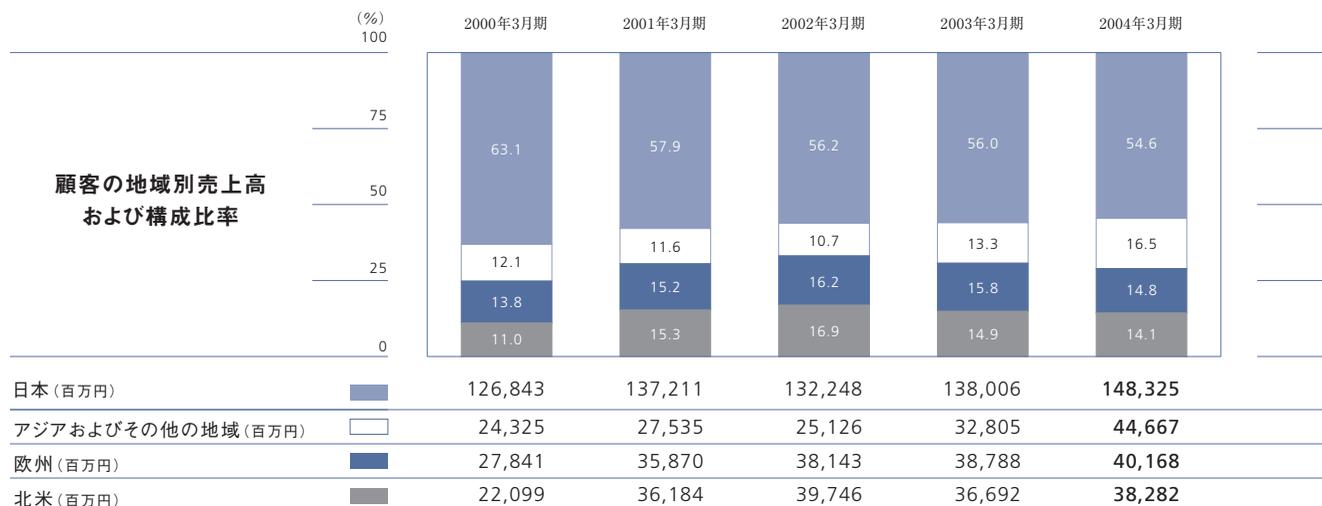
当社では、在外子会社の現地通貨による財務諸表を、当期の平均為替レートで円に換算した場合と、前期の平均レートで換算した場合を比較することにより、当期の為替の影響を算出しています。当期の平均為替レートは、対米ドルは112円76銭と前期に比べて7.0%の円高でしたので、米国のグループ各社の業績は前期レートでの

換算よりも目減りすることになります。一方、対ユーロは132円65銭と前期に比べて9.2%の円安になりましたので、ヨーロッパの子会社の業績は膨らむことになります。この結果、為替による売上高への影響額は97百万円の微増と軽微であります。なお、この影響額を加味した実質的な売上高の伸び率は10.2%であります。

事業の所在地別売上高
および構成比率



顧客の地域別売上高
および構成比率



利益の状況

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期に比べ7.1%増加し1,426億83百万円となりましたが、売上高の伸び率10.2%に比べ増加率が7.1%と低く、売上総利益率は、前期は45.9%であったのに対し、47.4%と向上しております。また、販売費及び一般管理費は、前期に比べて0.9%増加し605億94百万円となりましたが、売上高の伸び率に比べ増加率が低く、売上高に対する割合は、前期は24.4%であったのに対し、22.3%と低下しております。

この結果、営業利益は前期に比べて28.7%増加し681億66百万円となり、営業利益率は、前期を3.6ポイント上回る25.1%となりました。四半期毎の営業利益率の推移は、第1四半期が22.7%、第2四半期24.2%、第3四半期25.7%、第4四半期は27.5%となりました。

経常利益は、営業利益の増加および営業外損益の改善に伴い、前期に比べて30.8%増加し665億54百万円となりました。

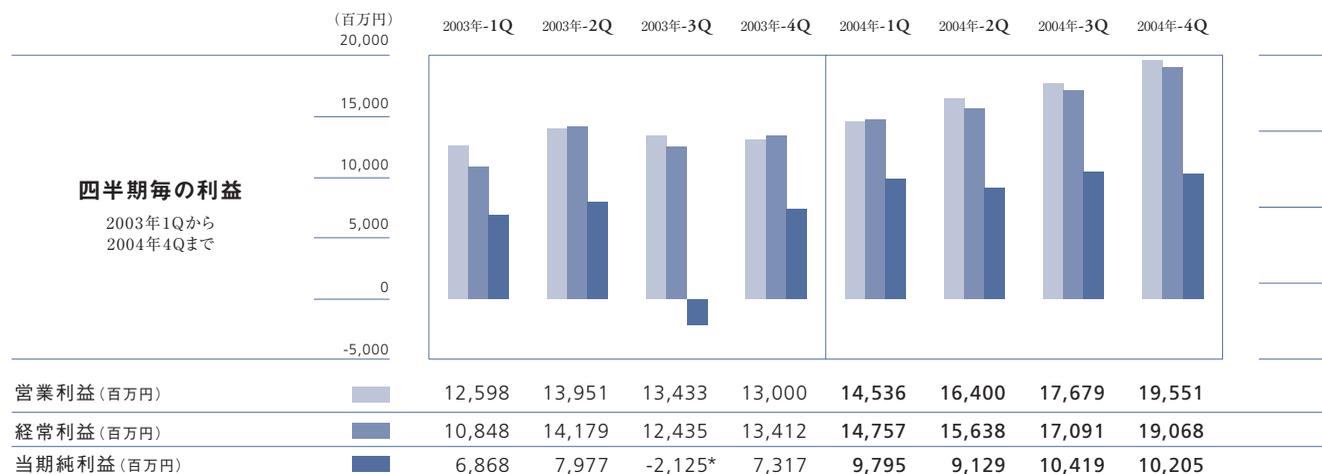
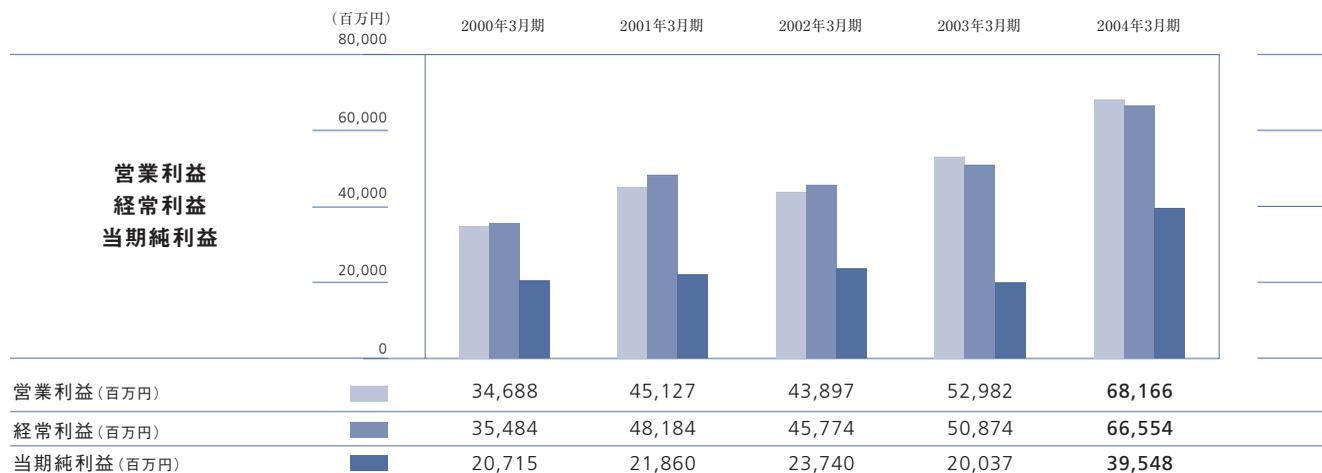
また、当期は、営業権償却を含め約120億円の特別損失を計上しましたが、当期純利益は前期に比べて97.4%増益の395億48百万円となりました。なお、特別損益における増益の主たる理由は、前期において当社グループの厚生年金基金の解散等により236億円の特別損失を計上したことによります。

1株当たり当期純利益は前期の171円10銭から350円96銭となり、前期に比べて179円86銭増加しました。

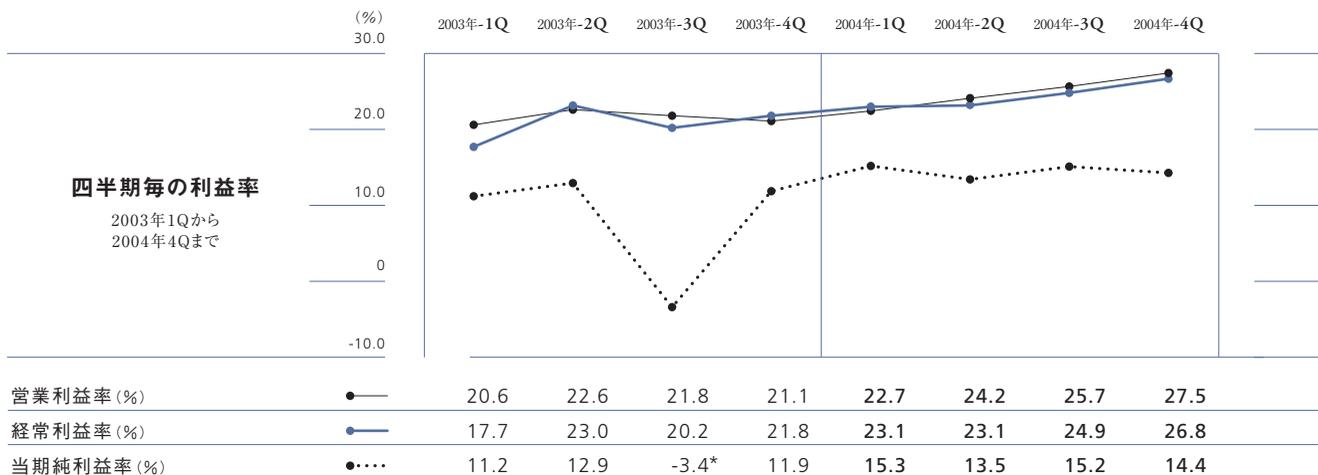
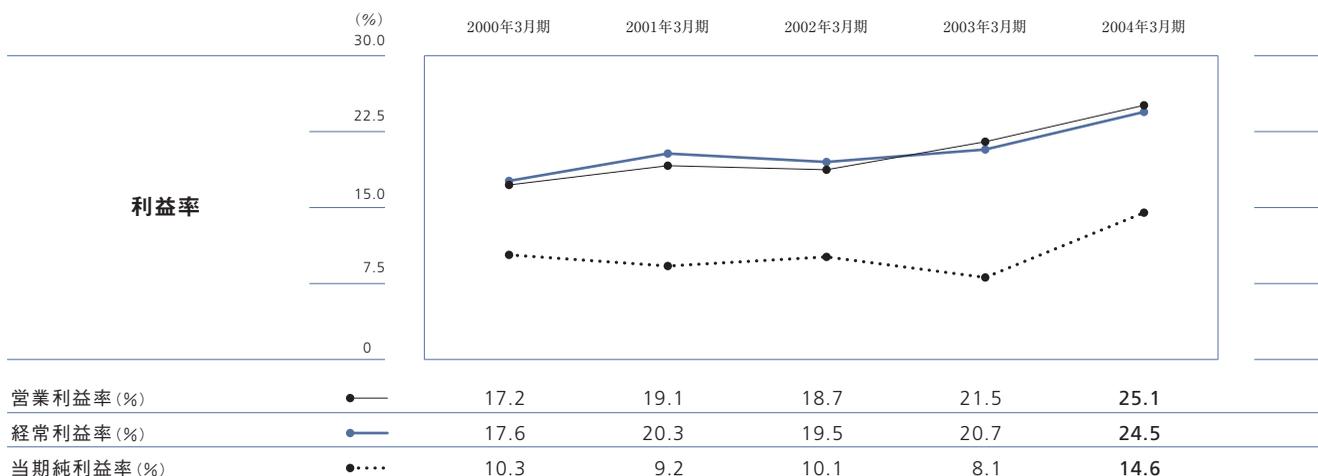
売上高と併せて、いずれも通期の業績として過去最高を更新しました。

総資本当期純利益率（ROA）は、前期に比べて6.7ポイント向上し14.0%となり、株主資本当期純利益率（ROE）は、前期に比べて8.8ポイント向上し17.8%となりました。

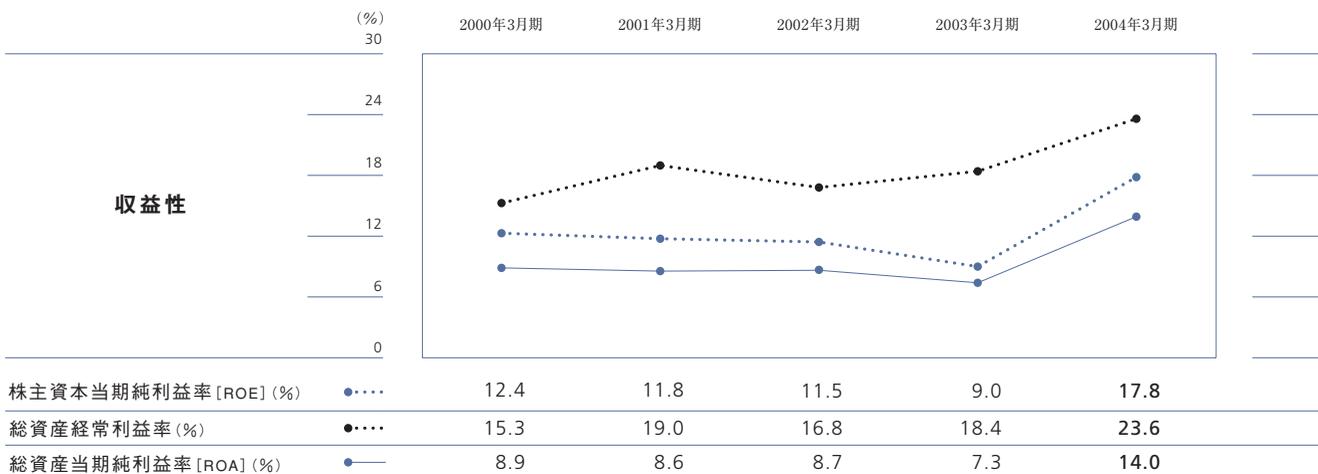
当期の1株当たり年間配当額は、前期より50円増加（倍増）となる100円といたしました。



* 2003年3月期第3四半期は、当社グループの厚生年金基金の解散に伴い生じた補填額14,949百万円を特別損失に計上したため、2,125百万円の当期純損失となりました。



* 2003年3月期第3四半期は、当社グループの厚生年金基金の解散に伴い生じた補填額を特別損失に計上したため、-3.4%の当期純利益率となりました。



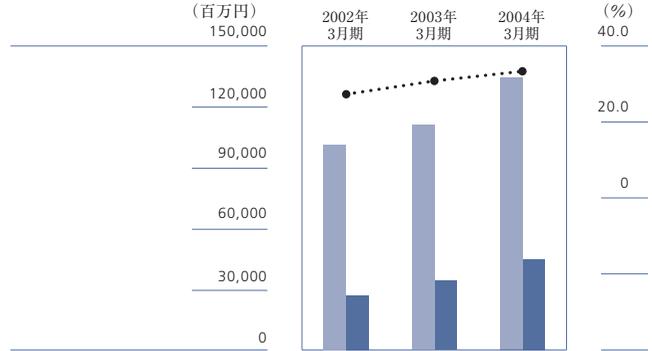
セグメント別の状況

情報・通信分野（エレクトロ-optics部門）

エレクトロ-optics部門の売上高は、前期に比べて21.2%増加し1,350億71百万円となりました。半導体製造用のマスクブランクスは、半導体市場の高精度化に伴い、最先端位相シフトマスク用ブランクス等の高精度製品の需要が好調に推移し、前期に比べ売上は増加しました。半導体用フォトマスクは、デジタル家電がけん引役となり半導体市場が好調に推移し、また液晶用大型マスクも液晶TV需要の拡大およびパネルメーカー各社の新ラインの立ち上げなどにより、マスク需要が強く売上は前期に比べて増加しました。HDD用ガラスディスクは、パソコンの販売が回復した影響と、1.0インチ、1.8インチ等の小径品の市場が成長したことにより、需要が好調に拡大し、前期に比べて売上は増加しました。光学製品は、デジタルカメラを始めとしたデジタル家電製品の市場が大幅な拡大を示し、当社の非球面モールドレンズ等の光学レンズも売上が好調に推移し、売上は前期に比べて増加しました。

エレクトロ-optics部門の営業利益は、前期に比べて31.3%増加し451億69百万円となりました。この大幅な増加は、高付加価値製品の販売の拡大と、市場の好調により工場の稼働率が極めて高い水準で推移したことによります。エレクトロ-optics部門における各四半期の営業利益率は、第1四半期32.8%、第2四半期32.6%、第3四半期34.7%、第4四半期33.4%と全ての四半期で前年同期を上回り、年間では前期の30.8%から33.4%となりました。

エレクトロ-optics部門の売上高成長率は前期の9.8%から21.2%へと大幅に伸びました。「事業の種類別セグメント情報（成長性と収益性）」のグラフ（以下、グラフ）では当部門の円の位置が大きく上がり、売上高成長率を表す縦軸方向の連結平均値（+10.2%）の線を上回っています。営

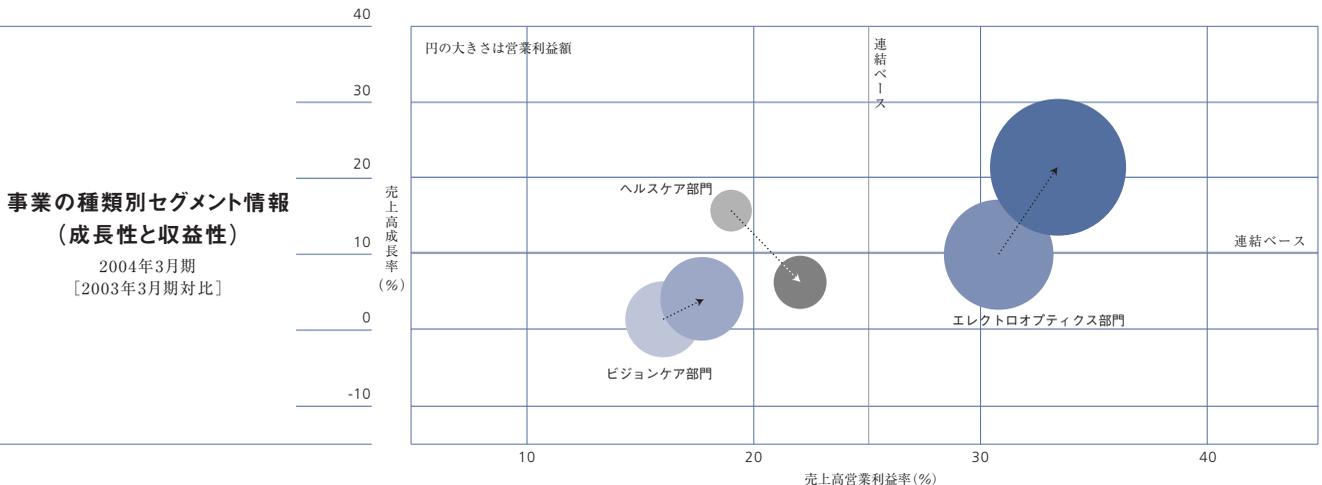


売上高 (百万円)	101,496	111,460	135,071
営業利益 (百万円)	27,788	34,414	45,169
営業利益率 (%) (注)	27.3	30.8	33.4
資産 (百万円)	111,805	114,877	132,240
減価償却費 (百万円)	12,687	13,128	13,205
設備投資 (百万円)	13,279	10,443	22,246

注：営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては、60ページの事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

業利益が増加したため円の面積が大きくなっており、営業利益率は2.6ポイント上昇したため、円が横軸方向で右に移動しています。成長性と収益性の両面でさらに伸長したことが見て取れます。

当期の設備投資額は、次世代製品開発のための設備投資のほか、主としてブランクス、マスク製造設備の増設を行ったことにより、222億46百万円と前期に比べて大幅に増加しました。



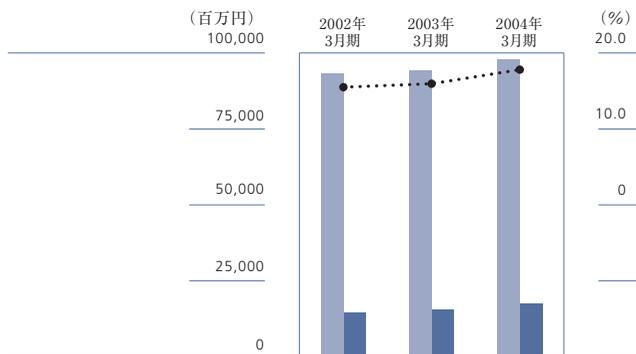
アイケア分野 (ビジョンケア部門)

ビジョンケア部門の売上高は、982億3百万円と前期に比べて4.0%の増加となりました。メガネレンズの国内市場は、やや持ち直しつつあるものの厳しい状況が続きました。海外においては、全地域で累進屈折力レンズ等の高付加価値製品の販売を強化したことに加え、ユーロ高の影響もあって増収となりました。

営業利益は、前期に比べて13.6%増加し174億96百万円となりました。営業利益率は、第1四半期14.8%、第2四半期17.0%といずれも前年同期を下回りましたが、第3四半期は18.1%、第4四半期は21.3%と、徐々に製造拠点の海外移転等による収益構造の改善効果が現れ、通期では前期の16.0%から17.8%に向上しました。

売上高成長率は、前期の+1.3%から+4.0%に増加し、グラフにおける当部門の円の位置が上がりました。営業利益も前期に比べて増加しましたので、円の面積がやや拡大しており、営業利益率も前期に比べて1.8ポイント上昇したため、円が横軸方向で右へ少し移動しています。

当期の設備投資額は、海外におけるラボの新設、および日本の製造拠点のタイへの移転等により、69億15百万円と、前期に比べて大幅に増加しました。



売上高 (百万円)	93,184	94,388	98,203
営業利益 (百万円)	14,414	15,398	17,496
営業利益率 (%) (注)	15.5	16.0	17.8
資産 (百万円)	92,309	98,077	92,082
減価償却費 (百万円)	5,515	5,578	5,735
設備投資 (百万円)	5,259	3,934	6,915

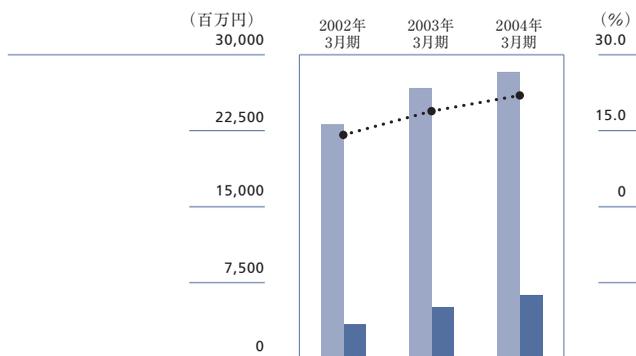
注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては、60ページの事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

アイケア分野 (ヘルスケア部門)

ヘルスケア部門の売上高は、前期に比べて6.2%増加し283億80百万円となりました。コンタクトレンズの販売では、乱視用や遠近両用等の高付加価値製品およびシステム製品の販売の強化、積極的な新規出店に加えて、専門知識を活かした接客サービスの向上により競合との差別化を図り、増収となりました。さらに、ソフトタイプの眼内レンズが引き続き好評を得て販売を拡大し、主要国の有力販売店を通じた欧州向けの販売も好調な出だしとなり、当部門の売上増に貢献しました。

営業利益は、前期に比べて23.3%増加し62億72百万円となりました。営業利益率は、第1四半期が21.9%、第2四半期が23.2%と過去最高の利益率を更新し、第3四半期が19.2%と一旦低下したものの、第4四半期では24.0%と再度過去最高を更新しました。通期では、前期の19.0%から22.1%と3.1ポイント向上しました。

当部門の売上高成長率は、前期の15.6%から6.2%に低下しました。グラフでは円の位置が下降しています。前期に急速に拡大したソフトタイプの眼内レンズの成長が当期は安定的になったためといえます。また、営業利益が前期に比べ増加しているため、円の面積が大きくなっています。円が横軸方向で右へ動いていますが、これは営業利益率が前期に比べて3.1ポイント向上したことを意味しています。当部門は売上高成長率こそ前期に比べて下がったものの、順調な成長を遂げており、営業利益、営業利益率ともに拡大したことが分かります。



売上高 (百万円)	23,105	26,716	28,380
営業利益 (百万円)	3,429	5,088	6,272
営業利益率 (%) (注)	14.3	19.0	22.1
資産 (百万円)	15,815	16,446	18,872
減価償却費 (百万円)	554	570	532
設備投資 (百万円)	686	426	1,201

注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては、60ページの事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

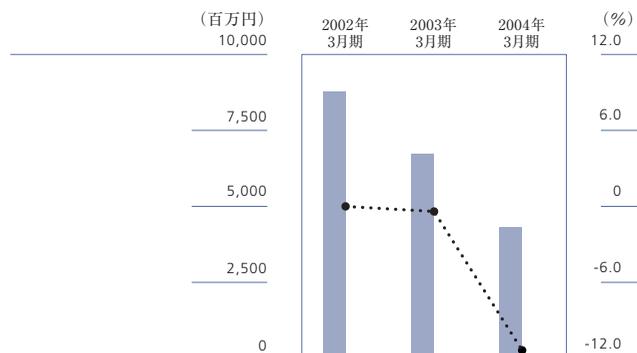
当期の設備投資額は、シンガポールに眼内レンズの新工場を建設し、またコンタクトレンズの小売店舗を積極的に出店したことで、12億1百万円と前期に比べて大きく増加しました。

生活文化分野 (クリスタル部門)

クリスタル部門の売上高は、前期に比べて35.7%減の43億21百万円となりました。ブランドの再構築のために事業改革を実施し規模を縮小したことに加えて、市場の低迷により個人需要や法人向けギフトが伸び悩みました。

営業損益は、事業改革による費用削減が、事業規模の縮小と市場の低迷による売上の減少に追いつかず、4億96百万円の損失となりました。

当社グループは、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、当部門では20億40百万円の減損損失を計上いたしました。これは、当部門の業績不振が続いているため、当部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

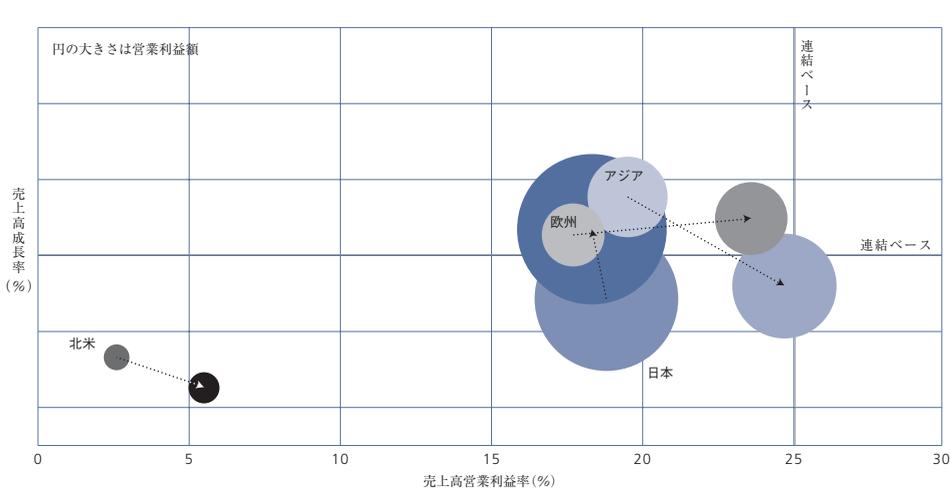


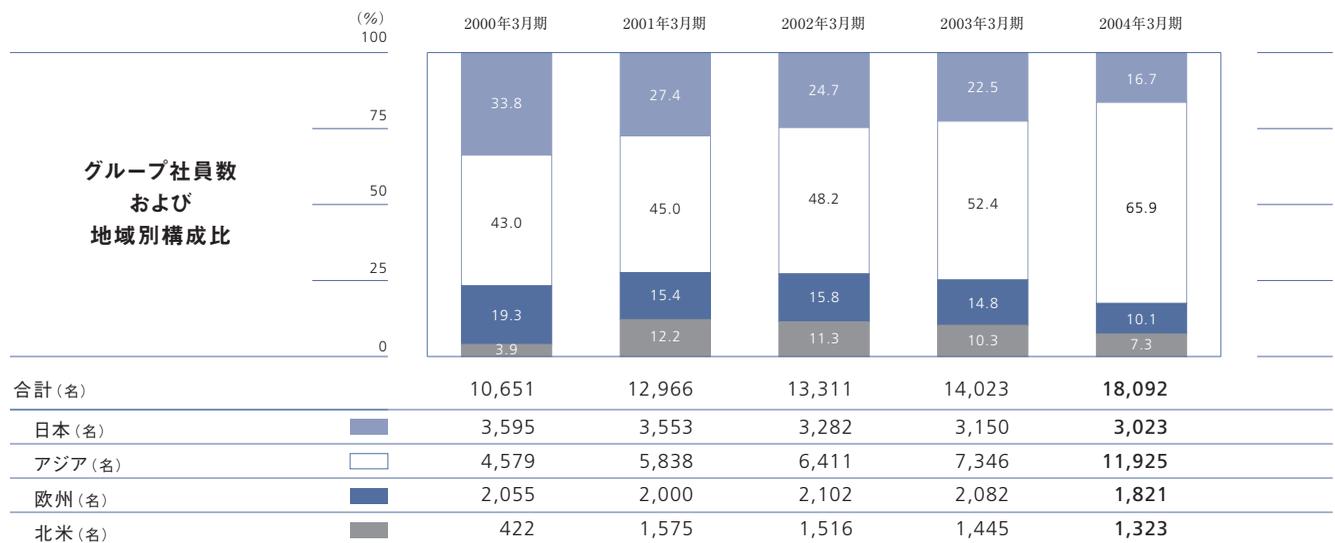
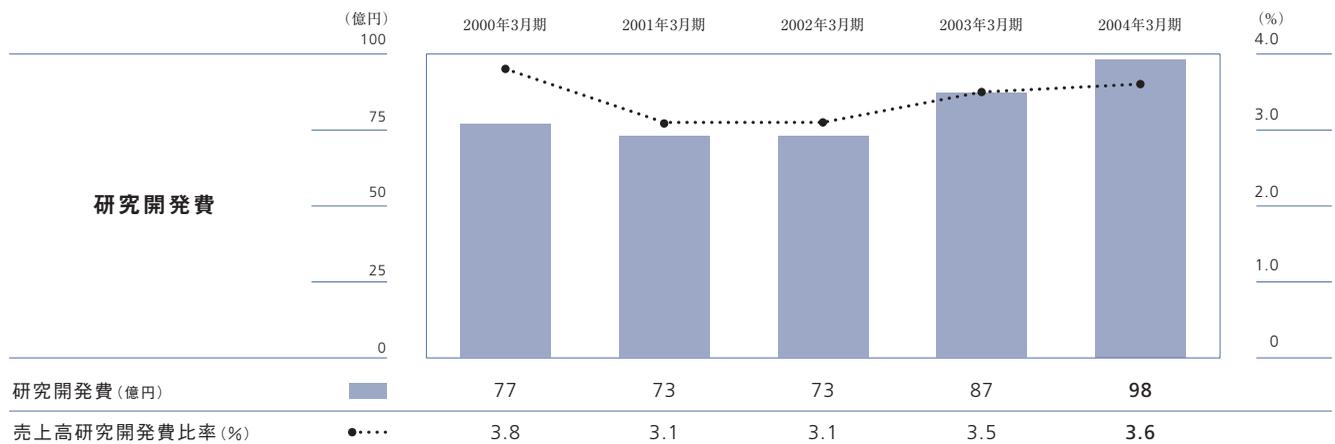
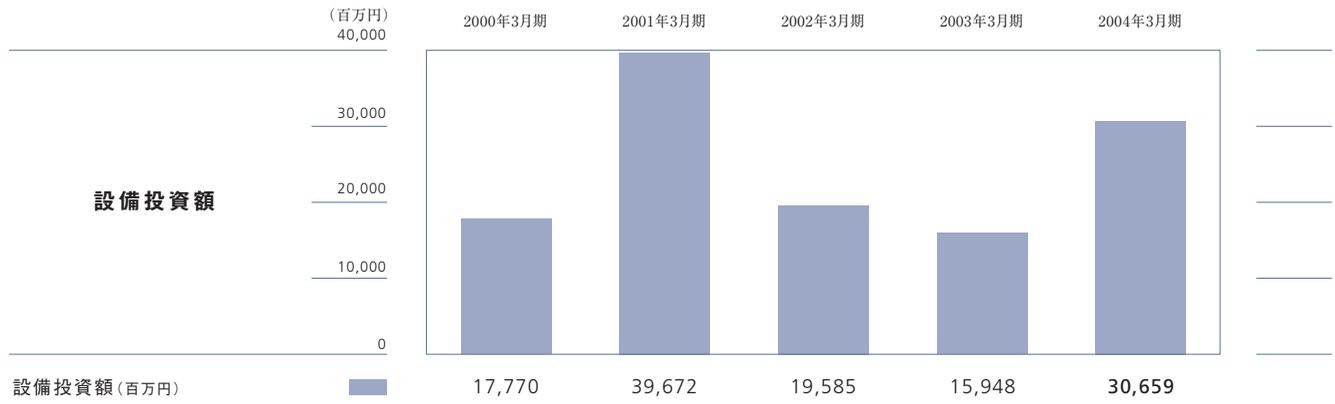
売上高 (百万円)	8,788	6,719	4,321
営業利益 (百万円)	-1	-11	-496
営業利益率 (%) (注)	-0.0	-0.2	-11.3
資産 (百万円)	8,683	8,409	2,805
減価償却費 (百万円)	497	302	351
設備投資 (百万円)	254	776	224

注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては、60ページの事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

所在地別セグメント情報 (成長性と収益性)

2004年3月期
[2003年3月期対比]





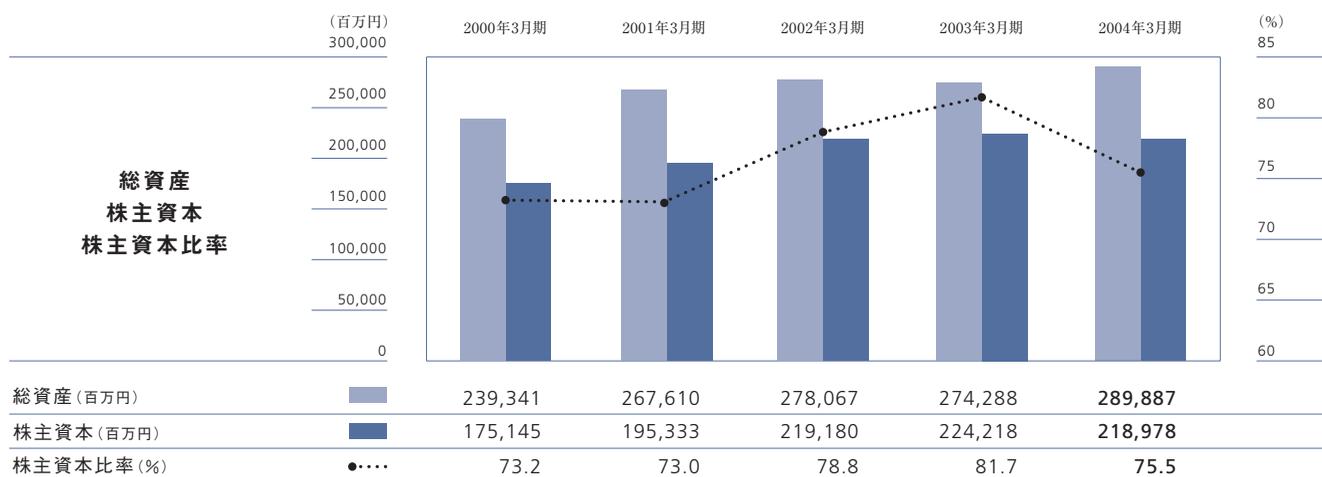
財政状態

資産の部については、現金及び預金が前期に比べて6.3%増加し804億25百万円、受取手形及び売掛金が14.1%増加し672億74百万円となりました。これらが大きな要因となり、流動資産は前期に比べて8.5%増加し1,932億79百万円となりました。固定資産は前期に比べて0.8%増加し964億45百万円となりました。総資産は前期に比べて5.7%増加し2,898億87百万円となりました。

負債の部については、支払手形及び買掛金が前期比26.3%、未払法人税等が451.9%と、それぞれ大きく増加したことにより、流動負債は前期に比べ42.5%増加し682億52百万円となりました。固定負債は前期に比べ3.1%減少し19億34百万円となりました。負債合計は、701億87百万円と前期に比べて40.7%の増加となりました。

借入金依存度は、有利子負債残高が前期に比べ18億5百万円減少し4億86百万円となったことから前期に比べ0.6ポイント低下し0.2%となりました。

資本の部については、利益剰余金が14.3%増加したものの、期中に自己株式を取得した結果、資本控除項目である自己株式が324億51百万円増加したことにより、資本合計は52億40百万円減少し2,189億78百万円となりました。株主資本比率は前期の81.7%から6.2ポイント減少し75.5%となりました。



キャッシュ・フローの状況

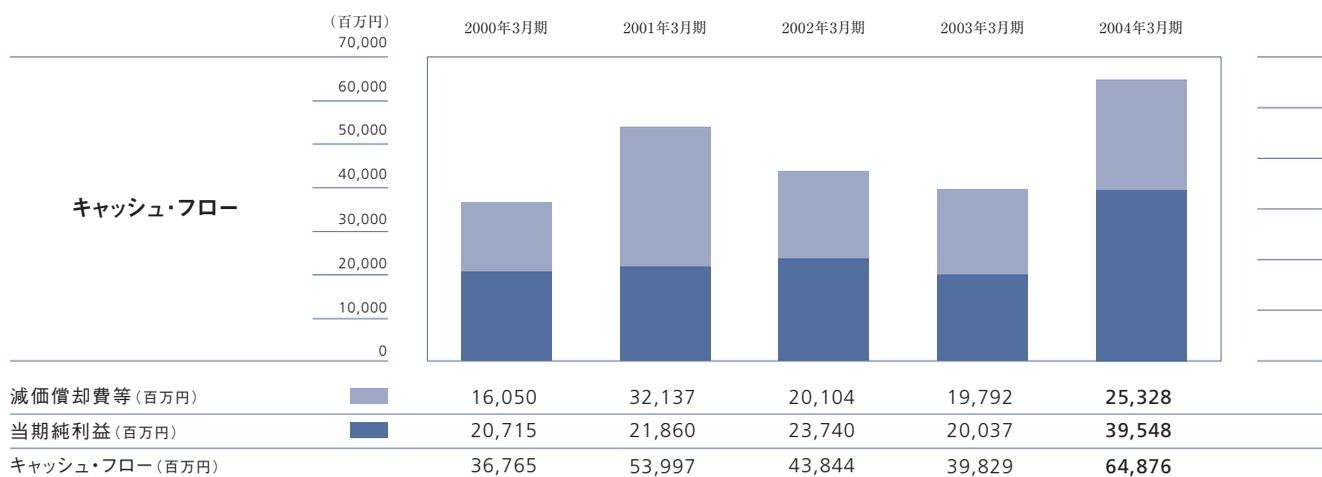
当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上高の状況」及び「利益の状況」に記載した業績に基づき、税金等調整前当期純利益は554億96百万円（前期比267億53百万円増）となり、減価償却費199億88百万円（前期比1億96百万円増）、法人税等の支払額68億80百万円（前期比46億28百万円支出減）を主体に、787億43百万円（前期比403億53百万円収入増）の純収入となりました。

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、エレクトロオプティクス部門の次期製品対応投資を中心とした有形固定資産の取得による支出232億11百万円（前期比89億99百万

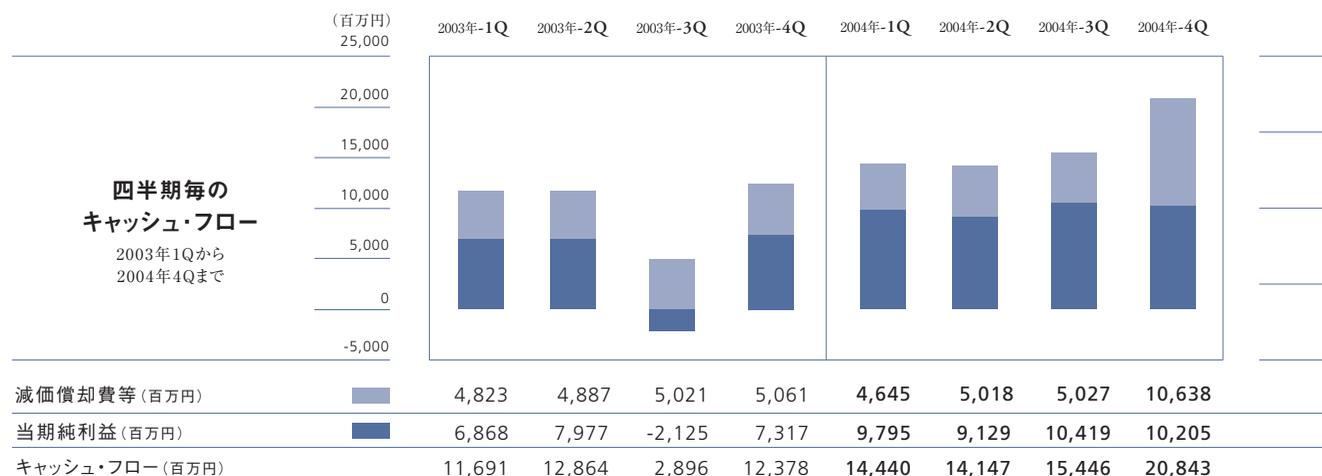
円支出増）を主体に、283億38百万円（前期比147億55百万円支出増）の純支出となりました。

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出329億21百万円（前期比258億85百万円支出増）、配当金支出85億88百万円（前期比27億75百万円支出増）などにより、428億53百万円（前期比283億5百万円支出増）の純支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ47億30百万円増加し、804億25百万円となりました。



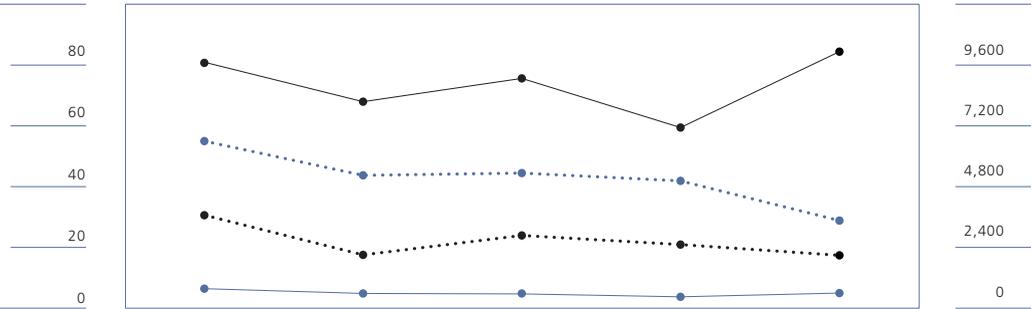
注：減価償却費等は、減価償却費のほか、営業権償却、減損損失を含めております。



注：減価償却費等は、減価償却費のほか、営業権償却、減損損失を含めております。

株価収益性

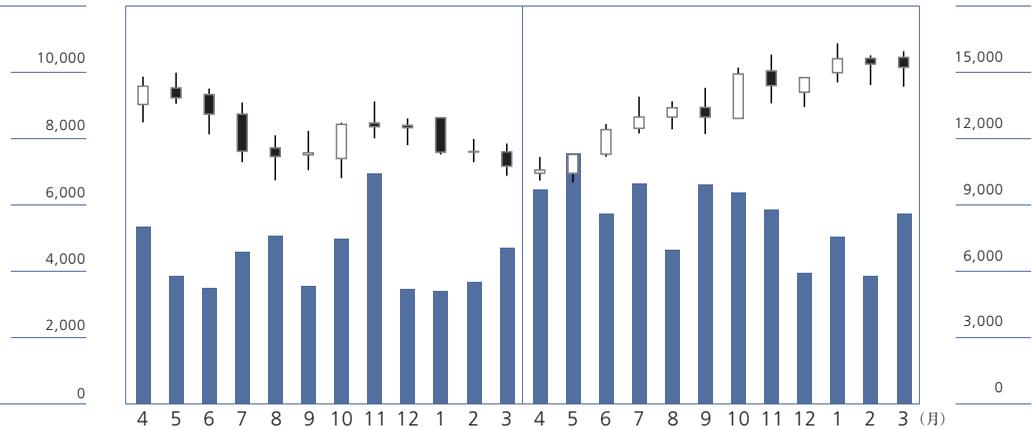
(倍) 100
2000年3月期 2001年3月期 2002年3月期 2003年3月期 2004年3月期 (円) 12,000



株価収益率(倍)	●....	55.03	43.73	44.50	41.79	28.92
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	●....	30.64	17.55	23.94	20.83	17.61
株価純資産倍率(倍)	●—	6.44	4.86	4.79	3.68	5.16
期末株価(円)	●—	9,700	8,160	9,040	7,150	10,150

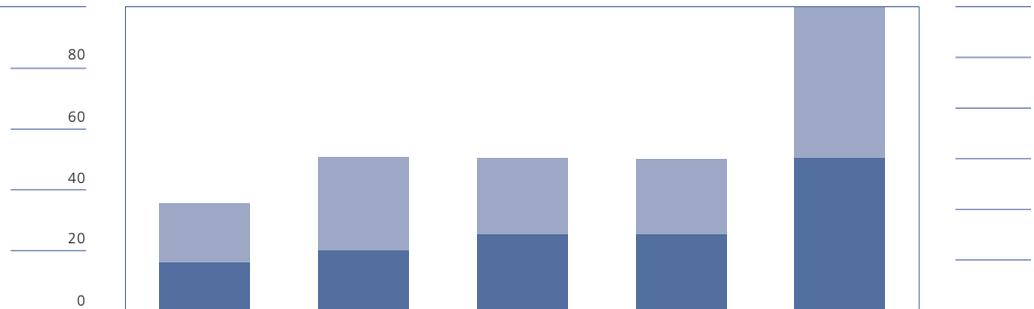
株価・出来高の推移

株価(円) 12,000
2003年3月期 2004年3月期 出来高(千株) 18,000



1株当たり配当額

(円) 100
2000年3月期 2001年3月期 2002年3月期 2003年3月期 2004年3月期



期末配当金(円)	■	19.00	30.00	25.00	25.00	50.00
中間配当金(円)	■	16.00	20.00	25.00	25.00	50.00
年間配当金(円)		35.00	50.00	50.00	50.00	100.00

独立監査人の監査報告書

2004年6月18日

H O Y A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 浅田永治 

代表社員 公認会計士 小川陽一郎 

代表社員 公認会計士 羽鳥良章 

当監査法人は、HOYA株式会社及び子会社の2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社及び子会社の2003年3月31日現在及び2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項(ロ)固定資産の減損に係る会計基準に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2004年5月27日開催の取締役会において、保有する自己株式のうち普通株式3,775,400株を、利益により2004年6月1日付けで消却する旨を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査法人 トーマツ 東京事務所
〒108-8530 東京都港区芝浦4丁目13-23 M5 芝浦ビル
Tel: (03)3457 7321 Fax: (03)3457 1694

連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (2003年3月31日)		当連結会計年度 (2004年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1. 現金及び預金	75,694		80,425	
2. 受取手形及び売掛金	58,945		67,274	
3. たな卸資産	32,360		32,877	
4. 未収還付法人税等	3,899		—	
5. 繰延税金資産	3,969		7,066	
6. その他	4,583		6,982	
7. 貸倒引当金	△ 1,299		△ 1,347	
流動資産合計	178,153	65.0	193,279	66.7
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	52,520		53,353	
減価償却累計額	28,980	23,539	30,497	22,855
2. 機械装置及び運搬具	140,620		140,875	
減価償却累計額	107,417	33,203	107,799	33,076
3. 工具器具備品	20,781		20,420	
減価償却累計額	12,249	8,532	12,530	7,890
4. 土地		9,326		9,218
5. 建設仮勘定		2,635		5,276
有形固定資産合計	77,237	28.1	78,318	27.0
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェアほか		5,106		4,556
無形固定資産合計		5,106		4,556
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券*1		5,739		6,193
2. 長期貸付金		298		373
3. 繰延税金資産		3,210		3,012
4. その他		5,841		4,479
5. 貸倒引当金		△ 1,711		△ 487
投資その他の資産合計		13,379		13,570
固定資産合計	95,723	34.9	96,445	33.3
III 繰 延 資 産				
1. 開業費ほか		411		162
繰延資産合計		411		162
資産合計	274,288	100.0	289,887	100.0

(単位:百万円)	前連結会計年度 (2003年3月31日)		当連結会計年度 (2004年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	20,405		25,770	
2. 短期借入金	2,284		486	
3. 未払法人税等	2,609		14,398	
4. 賞与引当金	3,512		3,722	
5. その他	19,077		23,874	
流動負債合計	47,889	17.5	68,252	23.5
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	7		—	
2. 役員退職慰労金引当金	316		—	
3. 特別修繕引当金	264		357	
4. その他	1,409		1,576	
固定負債合計	1,996	0.7	1,934	0.7
負債合計	49,886	18.2	70,187	24.2
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	183	0.1	721	0.3
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 *3	6,264	2.3	6,264	2.1
II 資 本 剰 余 金	15,898	5.8	15,898	5.5
III 利 益 剰 余 金	216,271	78.8	247,175	85.2
IV その他有価証券評価差額金	15	0.0	△ 30	△ 0.0
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 7,178	△ 2.6	△ 10,825	△ 3.7
VI 自 己 株 式 *4	△ 7,052	△ 2.6	△ 39,504	△ 13.6
資本合計	224,218	81.7	218,978	75.5
負債、少数株主持分及び資本合計	274,288	100.0	289,887	100.0

連結損益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自2002年4月1日至2003年3月31日)			当連結会計年度 (自2003年4月1日至2004年3月31日)		
	金額	百分比%		金額	百分比%	
I 売上高	246,293	100.0		271,443	100.0	
II 売上原価 *2	133,274	54.1		142,683	52.6	
売上総利益	113,018	45.9		128,760	47.4	
III 販売費及び一般管理費 *1・2	60,035	24.4		60,594	22.3	
営業利益	52,982	21.5		68,166	25.1	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	580			553		
2. 受取配当金	43			4		
3. 持分法による投資利益	417			1,699		
4. その他	1,996	3,038	1.3	1,571	3,829	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	374			189		
2. 売上割引	588			638		
3. 為替差損	1,251			2,900		
4. その他	2,932	5,146	2.1	1,714	5,441	2.0
経常利益	50,874	20.7		66,554	24.5	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 *3	725			522		
2. 貸倒引当金戻入益	—			203		
3. 投資有価証券売却益	109			59		
4. 特別修繕引当金戻入益	146			4		
5. 営業譲渡益	488			—		
6. その他	—	1,469	0.6	199	989	0.3
VII 特別損失						
1. 営業権償却	—			3,300		
2. 減損損失 *5	—			2,040		
3. 固定資産処分損 *4	1,946			1,899		
4. 退職加算金	3,691			1,089		
5. 厚生年金基金補填額	14,949			887		
6. 投資有価証券評価損	110			618		
7. 退職一時金	351			—		
8. 操業休止関連費用	462			—		
9. その他	2,088	23,600	9.6	2,210	12,047	4.4
税金等調整前当期純利益	28,742	11.7		55,496	20.4	
法人税、住民税及び事業税	5,648			18,573		
法人税等調整額	3,028	8,676	3.6	△ 2,774	15,799	5.8
少数株主利益	28	0.0		148	0.0	
当期純利益	20,037	8.1		39,548	14.6	

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自2002年4月1日至2003年3月31日)		当連結会計年度 (自2003年4月1日至2004年3月31日)	
	金額		金額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
Ⅰ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		15,898		15,898
Ⅱ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		15,898		15,898
(利 益 剰 余 金 の 部)				
Ⅰ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		202,255		216,271
Ⅱ 利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 当 期 純 利 益	20,037	20,037	39,548	39,548
Ⅲ 利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 配 当 金	5,806		8,439	
2. 取 締 役 賞 与	149		169	
3. 自 己 株 式 処 分 差 損	—		35	
4. 非連結子会社合併に伴う剰余金減少高	65	6,021	—	8,644
Ⅳ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		216,271		247,175

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2002年4月1日至2003年3月31日)		当連結会計年度 (自2003年4月1日至2004年3月31日)	
	金額		金額	
(単位:百万円)				
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		28,742		55,496
2.減価償却		19,792		19,988
3.減損損失		—		2,040
4.営業権償却		—		3,300
5.貸倒引当金の減少額	△	6	△	1,169
6.賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△	359		191
7.退職給付引当金の減少額	△	7,317		—
8.役員退職慰労金引当金の増加額又は減少額(△)		62	△	292
9.特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)	△	366		93
10.受取利息及び受取配当金	△	624	△	558
11.支払利息		374		189
12.為替差損		705		1,209
13.持分法による投資利益	△	417	△	1,699
14.固定資産売却益	△	725	△	522
15.固定資産処分損		1,946		1,899
16.投資有価証券売却益	△	109	△	59
17.投資有価証券評価損		110		618
18.投資有価証券売却損		6		—
19.取締役賞与の支払額	△	149	△	169
20.営業譲渡益	△	488		—
21.その他		841		565
22.売上債権の減少額又は増加額(△)		628	△	4,996
23.たな卸資産の減少額		3,207		222
24.その他流動資産の減少額又は増加額(△)		2,059	△	1,961
25.仕入債務の増加額		554		5,115
26.未払消費税等の増加額		258		17
27.その他流動負債の増加額		987		1,702
小計		49,717		81,220
28.利息及び配当金の受取額		543		659
29.利息の支払額	△	361	△	154
30.法人税等の支払額	△	11,508	△	6,880
31.法人税等の還付額		—		3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,390		78,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出	△	14,212	△	23,211
2.有形固定資産の売却による収入		2,254		813
3.投資有価証券の取得による支出	△	345	△	378
4.投資有価証券の売却による収入		321		102
5.貸付けによる支出	△	216	△	2,474
6.貸付金の回収による収入		110		2,168
7.その他投資に関する支出	△	2,840	△	2,718
8.その他投資に関する収入		451		660
9.営業譲渡による収入		893		—
10.営業権の取得による支出		—	△	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,583	△	28,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)	△	1,264	△	1,738
2.長期借入金の返済による支出	△	434	△	43
3.自己株式の取得による支出	△	7,036	△	32,921
4.自己株式の売却による収入		—		418
5.親会社による配当金の支払額	△	5,813	△	8,433
6.少数株主への配当金の支払額		—	△	155
7.少数株主からの払込による収入		—		19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,547	△	42,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	927	△	3,198
V 現金及び現金同等物の増加額		9,331		4,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,321		75,694
VII 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		41		—
VIII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		377
IX 現金及び現金同等物の期末残高		75,694		80,425

連結財務諸表について

連結財務諸表

- (イ) 当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。また、表示方法については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)によっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法と一致するように組み替えております。
- (ロ) 連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度
(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

連結子会社の数は、52社であります。

主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。

HOYA HOLDINGS, INC.
HOYA LENS EUROPE N.V.
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.
HOYA オプティクス(株)
HOYA ヘルスケア(株)
HOYA サービス(株)

なお、当連結会計年度から新規設立により国内子会社1社及び在外子会社1社、並びに買収により在外子会社1社を連結の範囲に含めております。また、連結の範囲内で、国内子会社2社が、当社への吸収合併により減少しております。

当連結会計年度
(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

連結子会社の数は、55社であります。

主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。

HOYA HOLDINGS, INC.
HOYA HOLDINGS N.V. (旧社名 HOYA LENS EUROPE N.V.)
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.
HOYA ヘルスケア(株)
HOYA サービス(株)

なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社、並びに買収により在外子会社2社を、また、議決権の所有割合が100%に増加したため、国内持分法適用会社1社を連結子会社としております。

また、連結の範囲内で、当社への吸収合併により国内子会社1社、清算及び売却により在外子会社4社が減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度
(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社2社であります。

関連会社の名称は以下のとおりであります。

NH テクノグラス(株)
HOYA-SCHOTT(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。

ツーコインズ(株)

持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

当連結会計年度
(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。

関連会社の名称は以下のとおりであります。

NH テクノグラス(株)

なお、HOYA CANDEO OPTRONICS(株)(旧社名HOYA-SCHOTT(株))は、当社の議決権の所有割合が100%に増加し連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。

(2) 同左

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	
連結子会社のうち、中華人民共和国に所在する2社の決算日は12月31日であります。	
なお、連結子会社52社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の2社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。	

当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	
連結子会社のうち、中華人民共和国に所在する5社の決算日は12月31日であります。	
なお、連結子会社55社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の5社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。	

4. 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	
(イ)有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
(ロ)たな卸資産	主として総平均法による原価法であります。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	
(イ)有形固定資産	
	当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約44.6%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具5～10年であります。
(ロ)無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。
(3)重要な引当金の計上基準	
(イ)貸倒引当金	
	債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	
(イ)有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	同左
時価のないもの	同左
(ロ)たな卸資産	同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	
(イ)有形固定資産	
	当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約45.1%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具5～10年であります。
(ロ)無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。 また、当社が当連結会計年度に取得した営業権については、商法施行規則第33条の規定に従い、一括償却しております。
(3)重要な引当金の計上基準	
(イ)貸倒引当金	
	同左

(ロ)賞与引当金	従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。	(ロ)賞与引当金	同左
(ハ)退職給付引当金	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用していましたが、退職一時金制度を廃止するとともに、厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散したことに伴い、当第3四半期末において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、当第3四半期末における会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異の未処理額については、退職一時金及び厚生年金基金補填額に含めて一括処理しております。</p> <p>また、当第3四半期までは、会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異について、次の通り処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度の翌連結会計年度から、当該年数にわたって費用処理をしております。</p>	(ハ)退職給付引当金	—————
(ニ)役員退職慰労金引当金	<p>—————</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p> <p>—————</p>	(ニ)役員退職慰労金引当金	—————
			<p>(追加情報)</p> <p>役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において役員退職慰労金引当金を全額取り崩しております。</p>
(ホ)特別修繕引当金	<p>連続溶解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p>	(ホ)特別修繕引当金	同左

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

同左

(5)重要なリース取引の処理方法

同左

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 同左

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

同左

ヘッジ手段	同左
ヘッジ対象	同左

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

同左

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税及び地方消費税の会計処理
同左

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

(会計方針の変更)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が2002年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 固定資産の減損に係る会計基準

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、2,040百万円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(ハ) 1株当たり情報

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度

(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

当連結会計年度

(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

同左

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度

(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

連結調整勘定は、株式の取得時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて処理しております。

当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
同左

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
同左

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (2003年3月31日)
*1. 関連会社に係る注記
投資有価証券(株式) 4,953百万円
2. 債務保証
営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。
営業上の取引先18件 456百万円
当社グループの従業員34名 30
計 486
*3. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,124,405株
*4. 自己株式の種類及び数
普通株式 951,050株

当連結会計年度 (2004年3月31日)
*1. 関連会社に係る注記
投資有価証券(株式) 5,689百万円
2. 債務保証
営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。
営業上の取引先27件 868百万円
当社グループの従業員19名 14
計 883
*3. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,124,405株
4. 自己株式の種類及び数
普通株式 4,857,867株

連結損益計算書関係

前連結会計年度

(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

*1. 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	6,571百万円
支払手数料	5,526
貸倒引当金繰入額	181
給料手当及び賞与	14,627
賞与引当金繰入額	1,986
退職給付費用	1,133
研究開発費	6,842
*2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
一般管理費	6,842百万円
当期製造費用	1,838
計	8,681
*3. 固定資産売却益	
機械装置575百万円及びその他有形固定資産149百万円の売却益であります。	
*4. 固定資産処分損	
機械装置1,146百万円、建物453百万円及びその他有形固定資産346百万円の処分損であります。	
*5. ————	

当連結会計年度

(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

*1. 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	6,521百万円
支払手数料	6,086
貸倒引当金繰入額	83
給料手当及び賞与	14,549
賞与引当金繰入額	2,148
研究開発費	7,890
*2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
一般管理費	7,890百万円
当期製造費用	1,956
計	9,847
*3. 固定資産売却益	
借地権(無形固定資産)383百万円及び土地等有形固定資産139百万円の売却益であります。	
*4. 固定資産処分損	
機械装置640百万円、建物562百万円及びその他有形固定資産697百万円の処分損であります。	
*5. 減損損失	

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

場所	用途	種類
クリスタル部門における武蔵工場(埼玉県入間市)等	クリスタル製造設備等	建物・機械装置 リース資産等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,040百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,004百万円、機械装置461百万円、リース資産276百万円及びその他297百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度

(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	75,694百万円
有価証券勘定	—
計	75,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
価値の変動についてリスクを負う有価証券	—
現金及び現金同等物	75,694

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであり、「その他投資に関する支出」に含めて表示しております。

HOYA LENS OF CHICAGO, INC. (2003年3月1日現在)

流動資産	226百万円
営業権	1,132
固定資産	82
流動負債	△93
固定負債	—
HOYA LENS OF CHICAGO, INC.社の取得価額	1,348
HOYA LENS OF CHICAGO, INC.社の所有する現金及び現金同等物	△47
差引:HOYA LENS OF CHICAGO, INC.社取得のための支出	1,301

3. 非連結及び非持分法適用子会社を合併したことにより増加した資産及び負債の主な内訳

HOYAテクノプロセス(株)他2社(当社と合併=2003年3月1日現在)

流動資産	82百万円
固定資産	0
資産合計	82
流動負債	37
固定負債	—
負債合計	37

4. 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

補聴器事業の一部

流動資産	109百万円
固定資産	324
資産合計	433
流動負債	28
固定負債	—
負債合計	28

当連結会計年度

(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	80,425百万円
有価証券勘定	—
計	80,425
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
価値の変動についてリスクを負う有価証券	—
現金及び現金同等物	80,425

2. 持分法適用会社に対する議決権の所有割合が増加し連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳

HOYA CANDEO OPTRONICS (株) (旧社名 HOYA-SCHOTT (株))
(2003年6月30日現在)

流動資産	2,052百万円
固定資産	554
資産合計	2,607
流動負債	701
固定負債	168
負債合計	870

リース取引関係

前連結会計年度

(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,571百万円	3,305百万円	6,876百万円
減価償却累計額相当額	1,903	2,025	3,929
期末残高相当額	1,667	1,280	2,947

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,190百万円
1年超	1,756
合計	2,947

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,343百万円
減価償却費相当額	1,343

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	99百万円
1年超	1,137
合計	1,236

当連結会計年度

(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	4,064百万円	3,277百万円	7,341百万円
減価償却累計額相当額	2,037	2,200	4,238
減損損失累計額相当額	—	276	276
期末残高相当額	2,027	800	2,827

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	961百万円
1年超	1,865
合計	2,827
リース資産減損勘定の残高	276

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,297百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	1,297
減損損失	276

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	99百万円
1年超	1,037
合計	1,137

有価証券関係

前連結会計年度
(2003年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	(単位:百万円)	
		連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	51	90	38
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	51	90	38
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	93	80	△13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	93	80	△13
合計	145	170	25

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、その他有価証券で時価のある株式について110百万円の減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
321	109	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)	
その他有価証券	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買を除く)	615

当連結会計年度
(2004年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	(単位:百万円)	
		連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	159	230	70
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	159	230	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	159	230	70

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
102	59	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)	
その他有価証券	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買を除く)	273

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、当第3四半期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、2003年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日に解散し、結了に向けて手続き中です。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、前連結会計年度において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、2003年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日に解散し、2004年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を受けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p>																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,522</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金補填額</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,899</td> </tr> </table>	勤務費用	1,695百万円	利息費用	1,234	期待運用収益	△1,522	会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△156	過去勤務債務の費用の減額処理額	△122	数理計算上の差異の費用処理額	1,780	小計	2,908	厚生年金基金補填額	14,949	退職一時金	351	退職加算金	3,691	退職給付費用	21,899	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>厚生年金基金補填額</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金補填額は、厚生年金基金の解散に伴い当期に発生した当社及び国内連結子会社の追加拠出額であります。</p>	厚生年金基金補填額	887百万円	退職加算金	1,089	退職給付費用	1,977
勤務費用	1,695百万円																												
利息費用	1,234																												
期待運用収益	△1,522																												
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△156																												
過去勤務債務の費用の減額処理額	△122																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,780																												
小計	2,908																												
厚生年金基金補填額	14,949																												
退職一時金	351																												
退職加算金	3,691																												
退職給付費用	21,899																												
厚生年金基金補填額	887百万円																												
退職加算金	1,089																												
退職給付費用	1,977																												
<p>(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。</p> <p>2. 過去勤務債務の費用の減額処理額は、2000年3月の厚生年金基金法の改正を行ったことにより発生したもののうち、当期に処理した額であります。</p> <p>3. 厚生年金基金補填額は、厚生年金基金の解散に伴い発生した当社及び国内連結子会社の追加拠出額とその時点における退職給付引当金残高との差額であります。</p> <p>4. 退職一時金は、退職一時金制度廃止に伴い確定した従業員に対する要支給額と、その時点における退職給付引当金残高との差額であります。</p>																													

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 割引率	—%
(2) 期待運用収益率	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(5) 過去勤務債務の処理年数	12年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	12年

(注) 会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、退職一時金制度の廃止及び厚生年金基金の解散の認可を得たことにより、当第3四半期末におけるそれぞれの未処理額を上記3.に記載した退職一時金及び厚生年金基金補填額に含めて一括処理しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

————

税効果会計関係

前連結会計年度
(2003年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
減価償却損金算入限度超過額	1,264百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,361
棚卸資産未実現利益	829
未払事業税否認額	76
その他	772
繰延税金資産合計	4,304
繰延税金負債	
未収還付事業税	△334
繰延税金負債合計	△334
繰延税金資産の純額	3,969
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
減価償却損金算入限度超過額	1,589百万円
固定資産評価損否認額	913
貸倒引当金損金算入限度超過額	401
その他	1,382
繰延税金資産合計	4,286
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△582百万円
特別償却準備金	△312
その他有価証券評価差額金	△10
その他	△171
繰延税金負債合計	△1,076
繰延税金資産の純額	3,210

当連結会計年度
(2004年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
減価償却損金算入限度超過額	1,493百万円
賞与引当金否認額	1,409
棚卸資産未実現利益	1,604
未払事業税否認額	1,200
その他	1,358
繰延税金資産合計	7,066
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
減価償却損金算入限度超過額	2,069百万円
減損損失否認額	824
貸倒引当金損金算入限度超過額	181
その他	859
繰延税金資産合計	3,934
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△467百万円
特別償却準備金	△289
その他	△165
繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	3,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.7%
(調整)	
海外連結子会社の税率差異	△13.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1
受取配当金等連結消去に伴う影響額	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.7%
(調整)	
海外連結子会社の税率差異	△12.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.6
試験研究費等の特別税額控除	△1.1
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が2003年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2004年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は94百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が94百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

3. ———

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度								
	(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去 又は全社	連結
	エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	111,460	5,485	94,388	26,716	6,719	1,522	246,293	—	246,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	206	0	1,987	0	35	3,025	5,255	(5,255)	—
計	111,667	5,485	96,376	26,716	6,754	4,548	251,548	(5,255)	246,293
営業費用	77,253	6,073	80,977	21,628	6,766	4,308	197,008	(3,698)	193,310
営業利益又は営業損失 (△)	34,414	△ 588	15,398	5,088	△ 11	239	54,539	(1,557)	52,982
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	114,877	2,697	98,077	16,446	8,409	2,432	242,940	31,348	274,288
減価償却費	13,128	83	5,578	570	302	32	19,697	95	19,792
資本的支出	10,443	151	3,934	426	776	12	15,744	203	15,948

(単位:百万円)

	当連結会計年度								
	(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去 又は全社	連結
	エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	135,071	4,116	98,203	28,380	4,321	1,350	271,443	—	271,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	0	18	0	61	5,803	5,964	(5,964)	—
計	135,152	4,116	98,221	28,381	4,383	7,154	277,408	(5,964)	271,443
営業費用	89,982	4,192	80,724	22,108	4,879	6,546	208,434	(5,157)	203,277
営業利益又は営業損失 (△)	45,169	△ 76	17,496	6,272	△ 496	607	68,973	(807)	68,166
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	132,240	1,747	92,082	18,872	2,805	2,797	250,544	39,342	289,887
減価償却費	13,205	58	5,735	532	351	29	19,913	75	19,988
減損損失	—	—	—	—	2,040	—	2,040	—	2,040
資本的支出	22,246	36	6,915	1,201	224	14	30,638	20	30,659

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ-optics	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣

なお、当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. ヘルスケア事業の補聴器ビジネスの一部につきましては2003年3月31日付でハーモニー(株)に営業譲渡しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,052百万円、当連結会計年度2,423百万円であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度51,570百万円、当連結会計年度52,594百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る資産等であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度						
	(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,178	35,770	32,639	11,704	246,293	—	246,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,343	73	1,890	44,513	63,820	(63,820)	—
計	183,521	35,844	34,529	56,218	310,113	(63,820)	246,293
営業費用	148,960	34,898	28,411	45,281	257,551	(64,241)	193,310
営業利益	34,560	945	6,118	10,937	52,562	420	52,982
II. 資産	139,012	19,505	34,970	59,155	252,643	21,645	274,288

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,441	33,112	37,485	12,404	271,443	—	271,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,789	91	849	60,195	77,926	(77,926)	—
計	205,231	33,203	38,334	72,599	349,369	(77,926)	271,443
営業費用	167,668	31,390	29,293	54,693	283,045	(79,768)	203,277
営業利益	37,562	1,813	9,041	17,906	66,324	1,842	68,166
II. 資産	161,335	19,058	26,691	66,337	273,423	16,463	289,887

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 ... 北米:米国、カナダ等

欧州:オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア:シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,812百万円、当連結会計年度2,074百万円であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度40,279百万円、当連結会計年度47,511百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

(ハ) 海外売上高

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	36,692	38,788	32,772	33	108,287
II. 連結売上高					246,293
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	15.8%	13.3%	0.0%	44.0%

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	38,282	40,168	44,656	11	123,118
II. 連結売上高					271,443
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	14.8%	16.5%	0.0%	45.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 ... 北米:米国、カナダ等

欧州:オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア:シンガポール、タイ、韓国、台湾等

その他の地域:サウジアラビア、ブラジル等

関連当事者との取引

当グループ各社は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の取引金額には消費税及び地方消費税を含めず、残高には消費税及び地方消費税を含めた額を記載しております。

前連結会計年度(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等 事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	南キュウ・シイ・エスアソシエイツ	東京都港区	3百万円	経営コンサルティング業務	当社取締役 椎名武雄の 直接所有100%	1名 —	コンサルタント* 業務の委託	6百万円	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

* コンサルタント業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等 事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	南キュウ・シイ・エスアソシエイツ	東京都港区	3百万円	経営コンサルティング業務	当社取締役 椎名武雄の 直接所有100%	1名 —	コンサルタント* 業務の委託	1百万円	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

* コンサルタント業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。なお、当該取引は2003年6月をもって終了しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,945.16円	1株当たり純資産額	1,967.60円
1株当たり当期純利益	171.10円	1株当たり当期純利益	350.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	350.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	20,037	当期純利益(百万円)	39,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	187	普通株主に帰属しない金額(百万円)	49
(うち利益処分による取締役賞与)	(187)	(うち利益処分による取締役賞与)	(49)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,850	普通株式に係る当期純利益(百万円)	39,499
期中平均株式数(千株)	116,013	期中平均株式数(千株)	112,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	—	当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	14	普通株式増加数(千株)	129
(うち新株予約権)	(14)	(うち新株予約権)	(129)

重要な後発事象

前連結会計年度

(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

当社は、株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図ることを目的として、2004年5月27日開催の取締役会において商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、次のとおり株式消却を行いました。

1. 自己株式消却の概要

- (1) 方式 …………… 利益による自己株式の消却
 (2) 自己株式の種類及び数 …………… 普通株式 3,775,400株
 (発行済株式総数の3.25%)
 (3) 消却の時期 …………… 2004年6月1日
 (4) 消却総額 …………… 30,702,267,438円
 (5) 消却後の発行済株式総数 …………… 112,349,005株

連結附属明細表

社債明細表

前連結会計年度及び当連結会計年度においては該当事項はありません。

借入金等明細表

前連結会計年度(2003年3月31日)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,305	2,250	4.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72	33	7.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	569	7	7.4	2005年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,947	2,291	—	—

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	—	—	—

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 平均利率は、当期末残高の加重平均利率を記載しております。

当連結会計年度(2004年3月31日)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250	335	5.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33	150	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,291	486	—	—

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。また、当期末残高は、当期に新たに連結子会社となった会社に関わるものであります。

2. 平均利率は、当期末残高の加重平均利率を記載しております。

その他

前連結会計年度及び当連結会計年度においては該当事項はありません。

HOYA株式会社会社データ

(2004年3月31日現在)

創立

昭和16 (1941) 年11月1日

資本金

6,264,201,967円

社員数

2,983名 (前期末比306名減)

平均年齢 39.9歳

平均勤続年数 13.0年

HOYAグループ合計社員数(連結) 18,092名

決算日

毎年3月31日

定時株主総会

毎年6月

役員 (2004年6月18日現在)

取締役

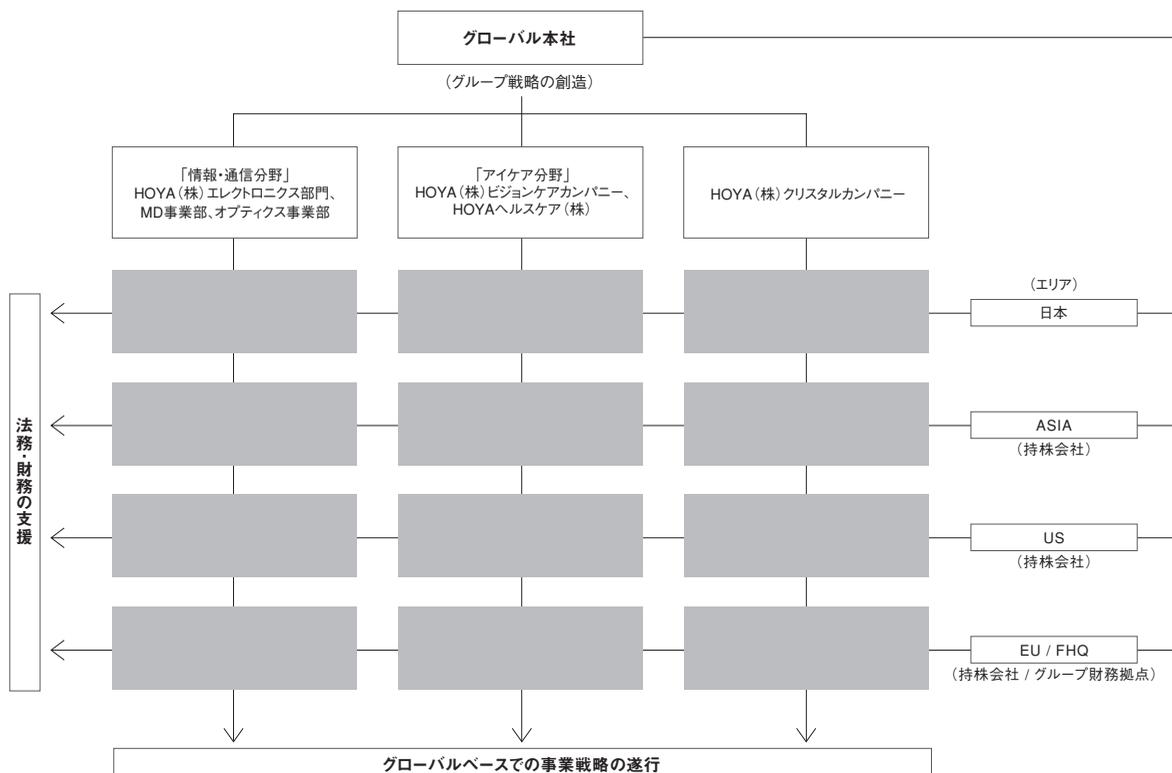
- 取締役 椎名 武雄 (日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問)
- 取締役 佐伯 尚孝 (株式会社UFJ銀行 特別顧問)
- 取締役 茂木 友三郎 (キッコーマン株式会社 代表取締役社長)*
- 取締役 埴 義一 (日産自動車株式会社 相談役名誉会長)
- 取締役 河野 栄子 (株式会社リクルート 取締役会長 兼 取締役会議長)
- 取締役 鈴木 洋
- 取締役 江間 賢二
- 取締役 丹治 宏彰

執行役

- 代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
- 執行役 最高財務責任者 江間 賢二
- 執行役 事業開発部門長 丹治 宏彰

* 茂木 友三郎氏は、平成 16 年 6 月 25 日付で キッコーマン株式会社代表取締役会長 CEO に就任の予定であります。

HOYAグループ組織



株式情報

(2004年3月31日現在)

上場証券取引所

東京：第一部

授権株式数

320,000,000株（※）

発行済株式総数

116,124,405株（※）

1単元の株式数

100株

株主数

7,660名

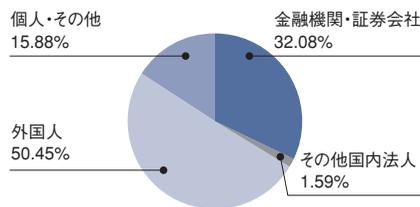
自己株式の取得、処分等および保有の状況

- (1) 取得した株式
 - 普通株式 3,962,711株
 - 取得価額の総額 32,905,737千円
- (2) 処分した株式
 - 普通株式 55,894株
 - 取得価額の総額 418,700千円
- (3) 決算期末において保有する株式
 - 普通株式 4,857,867株

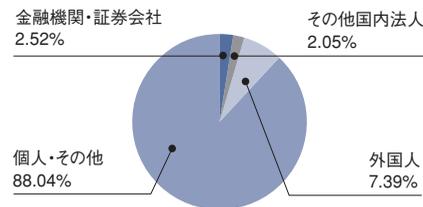
(注)2003年3月31日現在において、当社は普通株式951,050株を保有しておりました。

株式の所有者別状況

<所有株式数>



<株主数>



※2004年6月1日付で、自己株式3,775,400株の消却を行っております。そのため、同日付で、授権株式数、発行済株式総数のそれぞれから、当該株式数を減じております。

平成16年3月期 大株主一覧 (平成16年3月31日現在)

順位	株主名	株式数	持株比率(%)
1	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,925,863	8.54
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,952,900	6.84
3	ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	7,084,580	6.10
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,053,400	6.07
5	第一生命保険相互会社	5,765,300	4.96
6	ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	4,861,752	4.18
7	HOYA株式会社	4,857,867	4.18
8	日本生命保険相互会社	4,139,847	3.56
9	メロンバンクトリートリーククライアントツオムニバス	2,510,904	2.16
10	山中衛	2,254,829	1.94
上位10名合計		56,407,242	48.57

新株予約権の発行

第65期定時株主総会の承認および取締役会決議に基づき、次のとおりストックオプションとして新株予約権を発行しました。

- 第三回 (2003年11月27日取締役会決議)
 - (1) 発行した新株予約権の数 1,755個
 - (2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数
 - 普通株式 175,500株
 - (新株予約権1個につき100株)

- (3) 新株予約権の発行価額 無償とする
- (4) 新株予約権の権利行使時の1株当たり払込金額 9,750円
- (5) 新株予約権の権利行使期間 2004年10月1日から2008年9月30日まで。ただし、各期間の行使限度を別途定める。

株価の推移

	2003年		2004年	
	高値	安値	高値	安値
1～3月	8,620円	6,860円	10,890円	9,580円
4～6月	8,450円	6,690円		
7～9月	9,550円	8,150円		
10～12月	10,550円	8,610円		

株式名義書換代理人事務取扱所

UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
電話 03-5683-5111 (代表)

沿革

(2004年3月31日現在)

1941年

- 11月 東京都保谷町（現在の西東京市）で東洋光学硝子製造所を創業。光学ガラス製造に着手。

1944年

- 8月 資本金120万円の株式会社に改組。商号を(株)東洋光学硝子製造所に変更。

1945年

- 10月 クリスタルガラス食器製造開始。

1947年

- 8月 商号を(株)保谷クリスタル硝子製造所に変更。

1952年

- 2月 光学ガラスBK7製造再開。

1960年

- 11月 昭和工場（東京都昭島市、現在の昭島工場）を新設。保谷光学工業(株)、山中光学工業(株)および保谷光学硝子販売(株)を吸収合併し、商号を(株)保谷硝子に変更。

1961年

- 10月 東京証券取引所市場第二部へ上場。

1962年

- 5月 メガネ用レンズ製造開始。
- 10月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。

1963年

- 5月 武蔵工場（埼玉県入間市）を新設。

1967年

- 4月 累進焦点メガネレンズを発売。

1972年

- 12月 ソフトコンタクトレンズ製造開始。

1973年

- 2月 東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部へ指定替え。

1974年

- 1月 長坂工場（山梨県長坂町）を新設し、ICマスクサブストレート製造開始。HOYAオンラインシステム（メガネレンズの受発注）を発表。

1982年

- 10月 子会社の(株)保谷電子を吸収合併。

1983年

- 1月 八王子工場（東京都八王子市）を新設し、ICフォトマスク製造開始。

1984年

- 8月 新本社ビルを現地に竣工。
- 10月 子会社の(株)保谷レンズおよび(株)保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA(株)に変更。

1985年

- 4月 児玉開発研究所（埼玉県児玉町）を新設（現HOYAヘルスケア(株)）。

1986年

- 10月 R&D（東京都昭島市）センター竣工。

1987年

- 6月 眼内レンズ（白内障術後用）製造開始。
- 11月 光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。

1989年

- 4月 オランダにHOYA EUROPE B.V.（現 HOYA HOLDINGS N.V.）、米国にHOYA CORPORATION USAを設立。

1991年

- 3月 HDD用ガラスディスクを発売。

1993年

- 10月 HOYA グループ環境理念・環境基本原則を制定。

1994年

- 4月 グループの機構改革を行い、3ディビジョン制（エレクトロオプティクス、ビジョンケア、クリスタル）へ移行。

1995年

- 6月 社外取締役制度を導入。

1996年

- 8月 米国IBM社とHDD用次世代ガラスディスク開発の技術協力開始。
- 11月 熊本工場（熊本県菊池郡大津町）を新設。

1997年

- 4月 カンパニー制を導入し2つのカンパニー（エレクトロオプティクス、ビジョンケア）と3つの事業子会社（HOYA PHOTONICS, INC.、HOYAヘルスケア(株)、HOYAクリスタル(株)）へ機構改革。SAP社のERP（統合業務パッケージソフト）R/3を導入。
- 5月 シンガポールにエリア持株会社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.を設け、先にオランダおよび米国にそれぞれ設置したHOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS INC.の2社と合わせて欧州、北米、アジア各地域のエリア持株会社体制が整う。
- 12月 HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbHがHOYAグループ最初のISO14001を取得。

1998年

- 4月 四半期毎の連結決算発表を開始。
- 5日 日市工場が国内主要工場で最初のISO14001を取得。

1999年

- 2月 国内主要全工場でISO14001を取得。
- 9月 ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.を買収。

2000年

- 4月 アメリカのメガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP, INC.を買収。（2001年3月、HOYA(株)の在外支店に組織変更）
- 7月 沖電気工業(株)の半導体フォトマスク製造部門を譲り受ける。

2001年

- 5月 高屈折プラスチックレンズ素材「アイリー」を使用した「HOYALUX サミットプロ」および「NuLux EP」を発売。
- 10月 軟性眼内レンズ（ソフトIOL）製造開始。

2002年

- 5月 半導体新基板材料3C-SiC製造販売を新会社にて開始。
- 8月 大日本印刷(株)と次世代半導体用マスク blanksの技術アライアンス締結。

2003年

- 1月 名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。
- 3月 子会社のHOYAクリスタル(株)、HOYAクリスタルショップ(株)を吸収合併。
- 6月 委員会等設置会社へ移行。
- 7月 グローバルベースでの財務マネジメント機能を欧州エリア持株会社に移管。

2004年

- 2月 子会社のHOYA オプティクス(株)を吸収合併。
- 3月 日本板硝子(株)のHDD用ガラスディスク事業を譲り受ける。

国内・海外事業所

(2004年3月31日現在)

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3952-1151

事業開発部門

東京都昭島市武蔵野3-3-1 R&Dセンタービル
〒196-8510
TEL 042-546-2701

エレクトロニクス部門

本部・営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3952-5757

長坂工場

山梨県北巨摩郡長坂町中丸3280
〒408-8550
TEL 0551-32-2911

八王子工場

東京都八王子市川口町1375 〒193-8525
TEL 0426-54-6211

熊本工場

熊本県菊池郡大津町大字高尾野
字平成272-3 〒869-1232
TEL 096-294-0850

横浜マーケティングセンター

神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-9
新横浜ICビル8F 〒222-0033
TEL 045-474-7400

関西マーケティングセンター

京都府京都市南区西九条蔵王町30-1
三井生命京都南ビル2F 〒601-8414
TEL 075-694-5088

海外事業所

EUROPE BRANCH

Bilton House, 54/58 Uxbridge Road,
Ealing, London, W5 2ST, U.K.
TEL 020-8579-6939

MD事業部

営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3952-1061

オプティクス事業部

本部・昭島工場・営業部

東京都昭島市武蔵野3-3-1 〒196-8510
TEL 042-546-2511

長野工場

長野県下伊那郡高森町下市田3111番地1
〒399-3103
TEL 0265-35-3331

ビジョンケアカンパニー

本部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3952-1843

レンズテクノロジーセンター

東京都あきる野市小和田1-1 〒190-0151
TEL 042-596-1111

国内事業所

日本統括本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル6F 〒169-8661
TEL 03-3232-1275

東日本営業部北海道販売課

北海道札幌市白石区東札幌1条1丁目6-33
〒003-0001
TEL 011-825-8585

東日本営業部東北販売課

宮城県仙台市泉区泉中央 4-1-5
SAKAE 泉中央ビル5F 〒981-3133
TEL 022-371-3057

東日本営業部東京第1販売課、東京第2販売課

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル4F 〒169-8661
TEL (第1)03-3232-7582 (第2)03-3232-7540

西日本営業部名古屋販売課

愛知県名古屋市中区栄2-11-30
セントラルビル9F 〒460-0008
TEL 052-203-2901

西日本営業部大阪販売課

大阪府大阪市福島区福島3-1-59
イカリビル5F 〒553-0003
TEL 06-6453-9451

西日本営業部中四国販売課

広島県広島市中区立町2-23
野村不動産広島ビル5F 〒730-0032
TEL 082-240-8007

西日本営業部九州販売課

佐賀県鳥栖市酒井西町榎町666番
〒841-0042
TEL 0942-87-7910

東日本特販部

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル5F 〒169-8661
TEL 03-3232-1318

西日本特販部

大阪府大阪市福島区福島3-1-59
イカリビル5F 〒553-0003
TEL 06-6453-9451

RX部北海道ラボラトリー

北海道札幌市白石区東札幌1条1丁目6-33
〒003-0001
TEL 011-825-8537

RX部水口ラボラトリー

滋賀県甲賀郡水口町さつきが丘37番地
〒528-8510
TEL 0748-63-5000

RX部九州ラボラトリー

佐賀県鳥栖市酒井西町榎町666番
〒841-0042
TEL 0942-87-7930

海外事業所

北米支店

HOYA VISION CARE, NORTH AMERICA HEADQUARTERS

651E, Corporate Drive, Lewisville,
TX 75057-6403, U.S.A.
TEL 972-221-4141

ATLANTA FACILITY

591-F Thornton Road, Lithia Springs,
GA 30122, U.S.A.
TEL 770-944-1800

CHICAGO FACILITY

3531 Martens Street, Franklin Park, IL60131,
U.S.A.
TEL 847-678-4700

CLEVELAND FACILITY

94 Pelret Parkway, Berea, Ohio 44017, U.S.A.
TEL 440-239-0692

HOYAグループ

(2004年3月31日現在)

DALLAS FACILITY

651E, Corporate Drive, Lewisville,
TX 75057-6403, U.S.A.
TEL 972-221-4141

DAYTON FACILITY

777 Zapata Drive Fairborn, OH 45324, U.S.A.
TEL 937-878-0055

EUGENE FACILITY

1370 S. Bertelsen Rd. Eugene, OR 97402,
U.S.A.
TEL 541-683-3898

HARTFORD FACILITY

580 Nutmeg Rd. N S. Windsor,
CT 06074-2458, U.S.A.
TEL 860-289-5367

LARGO FACILITY

12345-B Starkey Rd., Largo, FL 33773, U.S.A.
TEL 727-531-8964

MODESTO FACILITY

1400 Carpenter Lane Modesto, CA 95351
U.S.A.
TEL 209-579-7739

PORTLAND FACILITY

3880 S.E. 8th Ave. Portland,
OR 97202-3704, U.S.A.
TEL 503-233-6211

SAN DIEGO FACILITY

4255 Ruffin Road San Diego, CA 92123 U.S.A.
TEL 858-309-6050

SEATTLE FACILITY

2330 S.78th Street Tacoma, WA 98409-9051,
U.S.A.
TEL 253-475-7809

ST. LOUIS FACILITY

301 Vision Dr. Columbia, IL 62236, U.S.A.
TEL 618-281-3344

クリスタルカンパニー

本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル 2F
〒169-8661
TEL 03-3205-1821

武蔵工場

埼玉県入間市宮寺3169 〒358-0014
TEL 04-2934-5131

国内関係会社

<情報・通信分野>

HOYA CANDEO OPTRONICS 株式会社

東京都新宿区西新宿7-11-18
711ビルディング3F 〒160-0023
TEL 03-3369-6911

HOYA フォトニクス株式会社

埼玉県戸田市氷川町3-5-24 〒335-0027
TEL 048-447-6050

HOYA アドバンスト セミコンダクタ

テクノロジーズ株式会社
神奈川県相模原市田名塩田1-17-16
〒229-1125
TEL 042-777-5404

NH テクノグラス株式会社*

神奈川県横浜市港北区新横浜2-12-20
京浜建物第一ビル6F 〒222-0033
TEL 045-475-2905

<アイケア分野>

HOYAヘルスケア株式会社

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3950-6011

<その他>

HOYA サービス株式会社

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル10F 〒169-8661
TEL 03-3232-7671

ウェルフェア株式会社

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル8F 〒169-8661
TEL 03-3232-1019

海外関係会社

アジア・オセアニア地域

HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD.

138 Cecil Street, #08-03 Cecil Court, Singapore
069538
TEL 6323-1151

HOYA OPTO-ELECTRONICS QINGDAO LTD.

South Side, Mid-section of Songhuajiang
Road, Qingdao Economic & Technological
Development Zone,
Qingdao City, Shandong Province, China
TEL 532-6760997

HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.

#3 Tuas, Link2, Singapore 638552
TEL 6863-2911

HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.

Northern Region Industrial Estate 60/26
Moo 4 Tambol Banklang, Amphur Muang,
Lamphun, 51000 Thailand
TEL 53-581-314

HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.*2

111 East Main Avenue Special Export Processing
Zone (SEPZ) Laguna Technopark
Binan, Laguna Philippines
TEL 049-541-2730

HOYA GLASS DISK MALAYSIA SDN, BHD.*2

Lot 28 & 29, Phase 1, Jalan Hi-Tech 4,
Kulim Hi-Tech Park, 09000 Kulim, Kedah,
Malaysia
TEL 4-403-3118

HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.

Northern Region Industrial Estate 60/31
Moo 4 Tambol Banklang, Amphur Muang,
Lamphun, 51000 Thailand
TEL 53-552-413

HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.

Xin Gang Da Sha Room No.610, 88 Jin Shan
Road, Suzhou New District, 215011, China
TEL 0512-6841-0171

HOYA OPTICAL (ASIA) CO., LTD.

Suite 3101-2, Tower 6, The Gateway,
9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon,
Hong Kong
TEL 2723-6883

VISION CARE COMPANY ASIA HEADQUARTERS

Payatai Plaza 23rd Floor, 128/251-256 Phyathai
Road,
Thung-Phyathai, Rajthavee, Bangkok 10400,
Thailand
TEL 02219-3581

HOYA LENS TAIWAN LTD.

3rd Floor, No.146, Sung Chiang Road, Taipei,
Taiwan
TEL 02-2567-3481

HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.

44-54 Bourke Road, Alexandria, Sydney, N.S.W.
Australia 2015
TEL 02-9698-1577

THAI HOYA LENS LTD.

Payatai Plaza 23rd Floor, 128/251-256 Phayathai Road,
Thung-Phyathai, Rajthavee, Bangkok 10400,
Thailand
TEL 02219-3972

HOYA LENS THAILAND LTD.

392/1 Moo 2 Phaholyothin RD., Prachatipat,
Thanyaburi, Patumthani 12130, Thailand
TEL 02-901-2021

HOYA LENS HONG KONG LTD.

16/F, Unison Industrial Centre,
27-31 Au Pui Wan Street, Fo Tan,
N.T. Hong Kong
TEL 2556-5266

HOYA LENS KOREA CO., LTD.

3rd Floor of Yunit Building, 1443-15 Seocho-
Dong, Seocho-gu, Seoul, 137-865, Korea
TEL 02-585-1911

HOYA LENS GUANGZHOU LTD.

Zhicheng Dong Road, Guangzhou Economic &
Technological Development District,
Guangzhou, 510730, China
TEL 020-8222-3999

HOYA LENS SHANGHAI LTD.

SHANGHAI HEAD OFFICE
3F (W.), No.10 Lane 561, Nuijiang Rd. (N.),
Shanghai, 200333, China
TEL 021-5281-9663

MALAYSIAN HOYA LENS SDN. BHD.

No.6 Jalan 7/32A, Off 6 1/2 Miles, Jalan Kepong,
52000 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 03-6258-8977

HOYA LENS (S) PTE LTD.

315 Outram Road, #02-05 Tan Boon Liat
Building, Singapore 169074
TEL 6221-0055

HOYA LENS PHILIPPINES, INC.

10th Floor, Sterling Centre, cor, Ormaza & Dela
Rosa Sts, Legaspi Village, Makati City,
Philippines
TEL 02-751-7174

ヨーロッパ地域**HOYA HOLDINGS N.V.**

Amsterdamseweg 29, 1422 AC Uithoorn,
P.O. Box 250, 1420 AG Uithoorn,
The Netherlands
TEL 0297-514-356

HOYA LENS NEDERLAND B.V.

Amsterdamseweg 29, 1422 AC Uithoorn,
P.O. Box 535, 1420 CA Uithoorn,
The Netherlands
TEL 0297-514-202

HOYA LENS FRANCE S.A.

ZA Pariest Rue Willy Brandt, 77184
Emerainville, France
TEL 01-6037-7253

HOYA LENS FINLAND OY

Mikkolantie 1, FIN-00640 Helsinki, Finland
TEL 09-72884100

HOYA LENS SWEDEN AB

Scheelegatan 15, SE-212 28 Malmö, Sweden
TEL 040-6802200

HOYA LENS U.K. LIMITED

Industrial Estate, Wrexham, LL13 9UA,
United Kingdom
TEL 01978-663150

HOYA LENS IBERIA S.A. Unipersonal

Paseo de las Flores, 23, 28820-Coslada,
Madrid, Spain
TEL 091-6603511

HOYA LENS ITALIA S.P.A.

Via Bernadio Zenale, 27, 20024 Garbagnate,
Milanese, Milan, Italy
TEL 02-99071371

HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH

Hoya-Lens Strasse 1, D-79379 Müllheim/Baden,
Germany
TEL 07631-1860

HOYA LENS DANMARK A/S

H ø rskættens 28, 2630 Taastrup, Denmark
TEL 4355-8200

HOYA LENS POLAND SP. Z.O.O.

ul. Olkuska 9, 02-604 Warsaw, Poland
TEL 022-6461200

HOYA LENS BELGIUM N.V.

Lieven Gevaertstraat 15, B-2950 Kapellen,
Belgium
TEL 03-660-0100

HOYA LENS HUNGARY RT.

Telek. U. 3, H-1152 Budapest, Hungary
TEL 01-30-585-19

HOYA LENS MANUFACTURING HUNGARY RT.

18, Ipari ut, H-4702 Mateszalka, Hungary
TEL 044-418 200

アメリカ地域**HOYA HOLDINGS, INC.**

101 Metro Drive, Suite 500, San Jose,
CA 95110, U.S.A.
TEL 408-441-0400

HOYA CORPORATION USA

101 Metro Drive, Suite 500, San Jose,
CA 95110, U.S.A.
TEL 408-441-3300

HOYA PHOTONICS, INC.

3150 Central Expressway, Santa Clara, CA 95051,
U. S. A.
TEL 408-727-3240

HOYA LENS OF AMERICA INC.

13 Francis J. Clarke Circle Bethel,
CT 06801-2846, U.S.A.
TEL 203-790-0171

HOYA LENS MEXICO S.A. DE C.V.

Madero #32-201, Col. Centro Deleg Cuauhtemoc,
Mexico DF, CP06000, Mexico
TEL 555-518-1582

HOYA LENS CANADA, INC.

21-3330 Ridgeway Drive, Mississauga, Ontario,
Canada L5L 2Z9
TEL 888-258-4692

HOYA CRYSTAL, INC.

41 Madison Ave. 9th Floor, New York,
NY 10010, U.S.A.
TEL 212-679-3100

* 持分法適用会社

*2 2004年6月1日付で当該社名に変更いたしました。

•この印刷物の内容に関する問い合わせ先

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合二丁目7番5号
〒161-8525

電話 03-3952-1160

FAX 03-3952-0726

URL <http://www.hoya.co.jp/>

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合二丁目7番5号 〒161-8525